

平成30年度 飯田市決算の概要

| | | |
|----|--------------------------------------|----------|
| 1 | 会計別決算額 | ・・・1 |
| 2 | 決算総括（普通会計） | ・・・2 |
| 3 | 歳入の状況 | ・・・3 |
| 4 | 市税の状況 | ・・・4 |
| | （1）市税の推移と決算額 | |
| | （2）市税収納率の推移 | |
| 5 | 歳出の状況 | ・・・5～6 |
| | （1）性質別 | |
| | （2）目的別 | |
| | （3）職員給と職員数の推移 | |
| 6 | 特別会計等の決算状況 | ・・・7 |
| 7 | 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 | ・・・8 |
| 8 | 行財政改革の取組の成果 | ・・・8～9 |
| 9 | 基金（貯金）残高の推移（普通会計基金） | ・・・10 |
| 10 | 地方債（借金）残高の推移 | ・・・11 |
| 11 | 主な財政指標 | ・・・12～14 |
| | （1）財政力指数 | |
| | （2）経常収支比率 | |
| | （3）健全化判断比率等による分析 | |
| | ① 平成30年度決算における健全化判断比率、資金不足比率 | |
| | ② 実質公債費比率 | |
| | ③ 将来負担比率 | |
| ◎ | 平成30年度決算状況（決算カード） | ・・・15～16 |
| ◎ | 平成30年度飯田市普通会計決算の内訳 | ・・・17～24 |

1 会計別決算額

【単位:千円・%】

| 会社 | 計名 | 平成30年度 | | 平成29年度 | | 歳出の前年度比較 | | 歳出の主な増減内容及び増減額 | | |
|-----------|---------------|-----------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---|---|------------------------------------|
| | | 歳入 | 歳出 | 歳入 | 歳出 | 金額 | 増減率 | | | |
| 単 | 普通会計 | 一 般 会 計 | 47,348,556 | 46,119,109 | 1,229,447 | 1,026,368 | 1,132,192 | 2.5 | (注)翌年度へ繰越すべき財源を含む | |
| | | 墓 地 事 業 特 別 会 計 | 23,086 | 15,125 | 7,961 | 3,078 | △ 3,030 | △ 16.7 | 総務費 △3,295 基金積立金 265 | |
| | | ケーブテレビ放送事業特別会計 | 91,707 | 82,417 | 9,290 | 10,568 | △ 10,841 | △ 11.6 | 公債費 △11,664 施設維持管理費 788 | |
| | | 普 通 会 計 合 計 | 47,463,349 | 46,216,651 | 1,246,698 | 1,040,014 | 1,118,321 | 2.5 | (注)会計間相互取引控除前の額 | |
| 体 | 特別会計(普通会計を除く) | 国民健康保険特別会計 | 9,567,031 | 9,304,046 | 262,985 | 537,083 | △ 1,683,634 | △ 15.3 | 制度改正に伴う納付金・拠出金等の増減 △1,566,059 一般会計繰入金 △200,000 基金積立金 △83,302 | |
| | | 直診勘定 | 5,076 | 5,075 | 1 | 3,393 | 1 | 49.6 | 総務費 1,709 医業費 △27 | |
| | | 後期高齢者医療特別会計 | 1,405,205 | 1,390,037 | 15,168 | 15,365 | 51,422 | 3.8 | 広域連合納付金 44,057 総務費 7,573 | |
| | | 介護保険特別会計 | 11,455,793 | 11,344,790 | 111,003 | 8,265 | 178,325 | 1.6 | 保険給付費 122,706 基金積立金 122,000 | |
| | | 地方卸売市場事業特別会計 | 15,652 | 14,846 | 806 | 849 | △ 1,087 | △ 6.8 | 卸売市場費 △1,105 基金積立金 18 | |
| | | 駐車場事業特別会計 | 87,384 | 64,935 | 22,449 | 19,606 | 1,819 | 2.9 | 基金積立金 1,724 総務費 95 | |
| | | 介護老人保健施設事業特別会計 | 724,368 | 683,144 | 41,224 | 54,783 | 900 | 0.1 | 施設管理費 4,933 人件費 △4,286 | |
| | | 特 別 会 計 合 計 | 23,260,509 | 22,806,873 | 453,636 | 635,952 | △ 1,450,573 | △ 6.0 | | |
| | | 企 | 企業会計 | 14,319,019 | 15,074,910 | △ 755,891 | △ 1,531,169 | △ 498,409 | △ 3.2 | |
| | | | | 13,221,677 | 13,060,297 | 161,380 | △ 294,971 | 310,961 | 2.4 | 材料費 119,135 経費 76,735 減価償却費 64,473 |
| 1,097,342 | 2,014,613 | | | △ 917,271 | 2,823,983 | △ 809,370 | △ 28.7 | 改良費 △403,420 設備費 △377,397 | | |
| 3,251,770 | 3,854,254 | | | △ 602,484 | △ 707,154 | △ 3,815 | △ 0.1 | | | |
| 業 | 水道事業会計 | 2,206,985 | 1,905,510 | 301,475 | 303,440 | △ 101,259 | △ 5.0 | 配水及び給水費(鉛製給水管等) △84,581 支払利息 △10,395 | | |
| | | 1,044,785 | 1,948,744 | △ 903,959 | △ 1,010,594 | 97,444 | 5.3 | 妙琴浄水場更新 258,390 今宮ポンプ場 169,019 開配水池整備 △245,760 他事業関連 △64,765 | | |
| | | 5,624,401 | 6,093,360 | △ 468,959 | △ 503,135 | △ 217,726 | △ 3.4 | | | |
| | | 4,206,696 | 3,618,444 | 588,252 | 652,201 | △ 143,492 | △ 3.8 | 減価償却費 △149,188 支払利息 △40,055 固定資産売却損 34,718 | | |
| 計 | 下水道事業会計 | 1,417,705 | 2,474,916 | △ 1,057,211 | △ 1,155,336 | △ 74,234 | △ 2.9 | 公共下水道事業(補助) △69,453 (単独) △17,245 農業集落排水事業(補助) 28,029 | | |
| | | 23,195,190 | 25,022,524 | △ 1,827,334 | △ 2,741,458 | △ 719,950 | △ 2.8 | | | |
| 合 | 計 | 93,919,048 | 94,046,048 | △ 127,000 | △ 1,065,492 | △ 1,052,202 | △ 1.1 | | | |

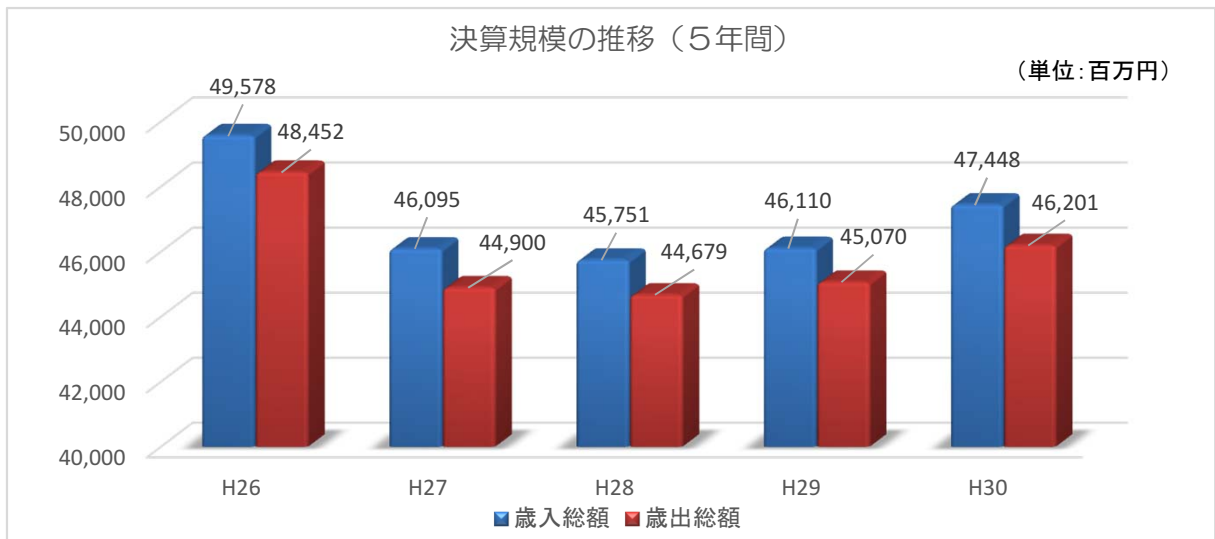
2 決算総括（普通会計）

※普通会計：一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計(会計間の相互取引等は控除)

POINT

- ・夏から秋にかけて発生した台風や豪雨災害の影響による災害復旧費の増に加え、民間保育所施設整備補助、ふるさと飯田応援隊募集事業等の臨時的経費に充当した一般財源の増加に対応するため、財政調整基金4億円の取崩を実施
- ・実質収支は9億5,800万円余の黒字、実質単年度収支は3億5,000万円余の赤字
- ・上郷公民館耐震化整備や特別養護老人ホーム飯田荘建設等を実施したことにより歳出決算総額は11億3,000万円余の増額（過去2番目に大きい決算規模）

| 区 分 | 平成30年度 (千円) | 平成29年度 (千円) | 増減額 (千円) | 増減率 (%) |
|----------|----------------|----------------|-------------|------------|
| 歳入総額 | 47,447,827 | 46,110,172 | 1,337,655 | 2.9 |
| 歳出総額 | 46,201,129 | 45,070,158 | 1,130,971 | 2.5 |
| 差引(形式収支) | 1,246,698 | 1,040,014 | | |
| 実質収支 | 958,274 | 913,537 | | |
| 単年度収支 | 44,737 | △ 78,746 | | |
| 実質単年度収支 | △ 350,578 | △ 478,238 | | |



【決算規模】

産業振興と人材育成の拠点整備事業の事業費減や天龍峡温泉交流館完成に伴う減等がありました。上郷公民館耐震化整備、特別養護老人ホーム飯田荘建設、座光寺SIC関連事業などの大規模な建設事業を実施したことにより、決算規模は大幅に増加しました。

【形式収支】（当該年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）

前年度対比2億668万円増加し、12億4,670万円の黒字となりました。

【実質収支】（形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）

翌年度に繰り越すべき財源2億8,842万円を控除した額は、9億5,827万円の黒字となりました。

【単年度収支】（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）

前年度対比1億2,348万円増加し、4,474万円の黒字となりました。

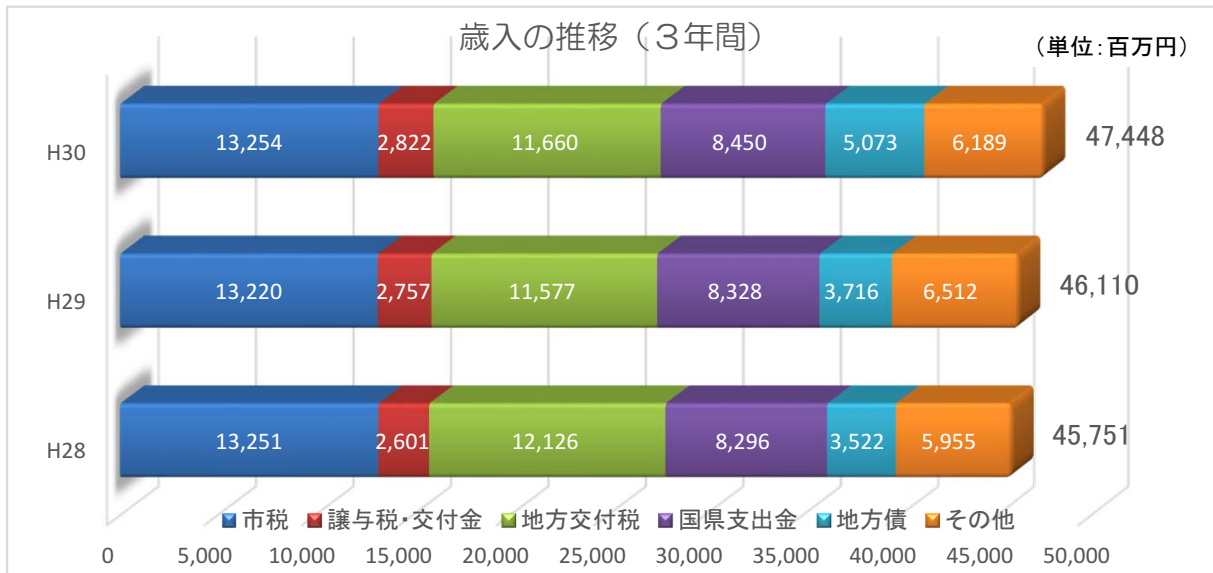
【実質単年度収支】（単年度収支に実質的な黒字を加え、実質的な赤字を差し引いた額）

単年度収支額に、財政調整基金への469万円の積立と4億円の取崩との差額を加えた実質単年度収支は、3億5,058万円の赤字となりました。

3 歳入の状況

POINT

- 市税は0.3%の増、譲与税・交付金は2.3%の増、地方交付税は0.7%増となり、これらを合わせた歳入一般財源総額は、1億8,109万円の増加(0.7%)
- 地方債発行額は、上郷公民館耐震化整備事業や特別養護老人ホーム飯田荘の建設の影響により、13億5,690万円の大幅増(36.5%)
- 産業振興と人材育成の拠点整備事業に係る受託事業収入が4億7,696万円減額したことなどにより諸収入は12.4%の減



【市税】(決算額: 132億5,438万円 前年度対比: 3,438万円(0.3%))

法人市民税は、1億5,968万円の増額(16.2%)と好調な伸びを示したものの、固定資産税が評価替え等の影響により1億2,259万円の減額(△2.1%)となり、市税全体では3,438万円の増額(0.3%)と前年度とほぼ同水準となりました。

【譲与税・交付金】(決算額: 28億2,179万円 前年度対比: 6,441万円(2.3%))

地方消費税交付金は8,606万円の増額(4.3%)、株式等譲渡所得割交付金は2,032万円の減額(△36.4%)となるなど譲与税・交付金全体では6,441万円の増額(2.3%)となりました。

【地方交付税】(決算額: 116億5,950万円 前年度対比: 8,230万円(0.7%))

普通交付税は、譲与税・交付金の増見込による基準財政収入額の増加に加え、林道債の算入終了など事業費補正の減、地方財政計画における歳出特別枠の見直しによる地域経済・雇用対策費の廃止など基準財政需要額が減少したことから、3,208万円の減額(△0.3%)となりました。

一方特別交付税は、病院事業に係る公営企業基礎年金拠出金の算定額の増、台風や豪雨災害による災害復旧経費の増等により1億1,437万円の増額(8.6%)となりました。

※算定式：普通交付税交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

【国県支出金】(決算額: 84億5,005万円 前年度対比: 1億2,262万円(1.5%))

ICアクセス道路整備事業補助金等の座光寺SIC関連事業への補助金や特別養護老人ホーム飯田荘整備補助金の増、また民間保育所国庫負担金の増などにより、国県支出金全体では1億2,262万円の増加(1.5%)となりました。

【地方債】(決算額: 50億7,280万円 前年度対比: 13億5,690万円(36.5%))

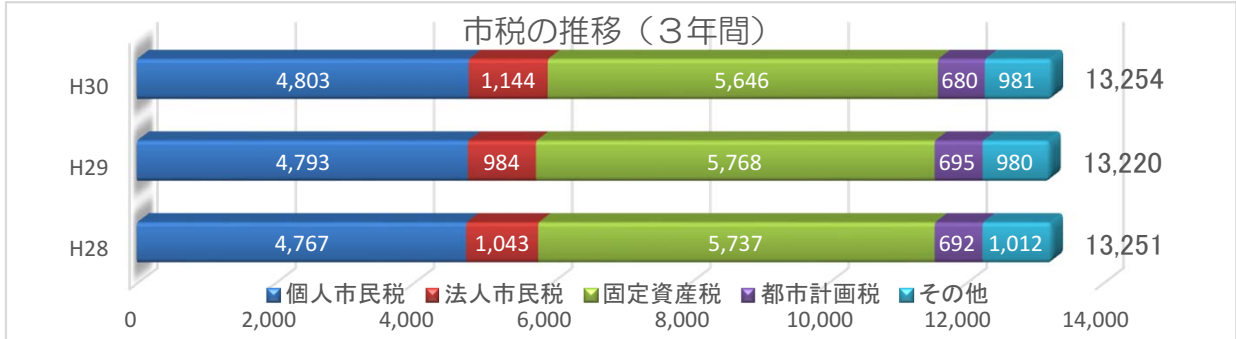
上郷公民館耐震化整備事業への合併特例事業債の充当が7億3,750万円増加したこと、特別養護老人ホーム飯田荘建設に係る地方債が5億7,400万円増加したことにより、地方債全体で13億5,690万円の大幅な増額(36.5%)となりました。

4 市税の状況

(1) 市税の推移と決算額

POINT

- ・ 好調な業績による企業収益の増などから、法人市民税が16.2%の増加
- ・ 固定資産税及び都市計画税は、評価替えの影響により2.1%の減少
- ・ 市税収納率（現年度・滞繰分計）は、平成23年度から8年連続で県内1位を維持



【個人市民税】（決算額：48億365万円 前年度対比：1,059万円(0.2%)）

個人所得の回復等により、現年度分は4期連続で増加となりました。

【法人市民税】（決算額：11億4,373万円 前年度対比：1億5,968万円(16.2%)）

好調な業績による企業収益の増などから法人税割が大幅に増加し、均等割と合わせて16.2%の増加となりました。

【固定資産税及び都市計画税】（決算額：63億2,555万円 前年度対比：△1億3,739万円(△2.1%)）

評価替えに伴う家屋の経年減価や地価の下落等の要因により、固定資産税（市町村交付金含む）は2.1%の減少、都市計画税は2.2%の減少となりました。

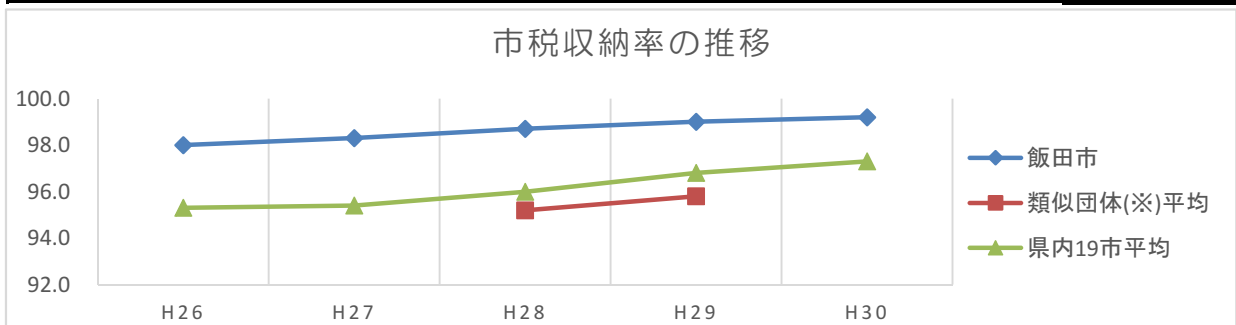
【その他】

軽自動車税は、経年重課等の税率の改正により1,057万円の増額、市たばこ税は、課税標準数量が約631万本減少したことにより914万円の減額となりました。

(2) 市税収納率の推移

(単位：%)

| 区分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|-----------|------|------|------|------|------|
| 飯田市 | 98.0 | 98.3 | 98.7 | 99.0 | 99.2 |
| 類似団体(※)平均 | | | 95.2 | 95.8 | |
| 県内19市平均 | 95.3 | 95.4 | 96.0 | 96.8 | 97.3 |



◎ 現年度、滞納繰越分別収納率の推移と県内市順位

| | H28収納率 | (県内市順位) | H29収納率 | (県内市順位) | H30収納率 | (県内市順位) |
|-------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| 現年度分 | 99.5 | 1 | 99.6 | 2 | 99.6 | 1 |
| 滞納繰越分 | 43.0 | 1 | 46.4 | 1 | 50.5 | 1 |
| 市税計 | 98.7 | 1 | 99.0 | 1 | 99.2 | 1 |

(※) 類似団体

全国の市町村を人口と産業構造の組合せにより分類したもので、各自治体の財政状況の比較には類似団体との比較が有効とされています。飯田市は、平成28年度から「都市Ⅲ-1」に属しており、公表されている指標(数値)のみ比較を行います。

【都市Ⅲ-1】人口10万～15万人未満、第2次・第3次産業就業者比率90%未満かつ第3次産業就業者比率55%以上

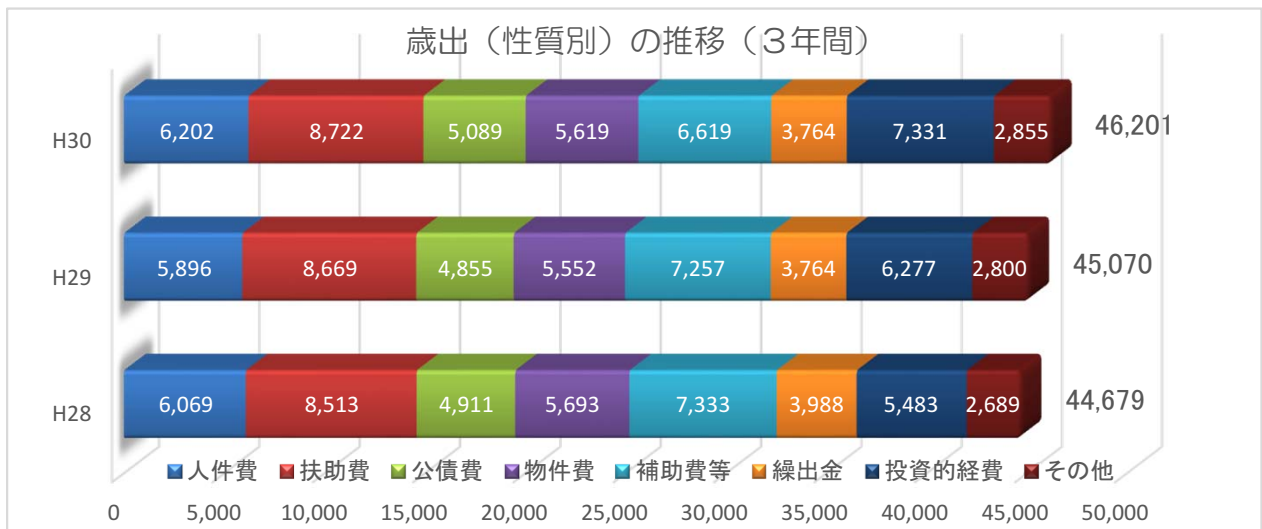
北海道：北見市 岩手県：一関市、奥州市 宮城県：大崎市 山形県：鶴岡市、酒田市 栃木県：那須塩原市 千葉県：成田市
埼玉県：深谷市、朝霧市、富士見市 大阪府：門真市 岡山県：津山市 愛媛県：西条市 佐賀県：唐津市 熊本県：八代市
鹿児島県：鹿屋市 沖縄県：浦添市、沖縄市、うるま市 長野県：飯田市 全21市

5 歳出の状況

(1) 性質別

POINT

- ・上郷公民館耐震化整備、特別養護老人ホーム飯田荘建設、下久堅ふれあい交流館、座光寺SICをはじめとするリニア関連事業等の実施により投資的経費は大幅増
- ・産業振興と人材育成の拠点の開所や桐林クリーンセンターの運営終了に伴い、補助費等は大幅減
- ・小中学校ICT教育の充実に向けた機器整備、課税事務に係る航空写真及び地図作成等を実施するなど物件費は1.2%の増



【人件費】（決算額:62億205万円 前年度対比:3億612万円(5.2%)）

リニア推進部への新たな課の設置に伴う一般会計職員数の増、退職者数の増に伴う退職手当の増、人事院勧告の影響による職員給等の増などにより、人件費全体で5.2%の増加となりました。

【扶助費】（決算額:87億2,234万円 前年度対比:5,297万円(0.6%)）

臨時福祉給付金給付事業が平成29年度で終了し減少したものの、民間保育所運営費が公定価格の単価改定や認定こども園の新たな認可等により増加したことから、扶助費全体で0.6%の増加となりました。

【公債費】（決算額:50億8,856万円 前年度対比:2億3,342万円(4.8%)）

元金償還金は2億7,288万円増額(5.9%)、利子は3,946万円減額(△17.3%)となりました。
平成26年度に発行した庁舎整備事業に係る合併特例事業債、同年実施の公民館等耐震化整備事業、学校給食施設整備事業等に係る地方債の元金償還が始まったことが、元金償還金増加の主な要因です。

【物件費】（決算額:56億1,886万円 前年度対比:6,738万円(1.2%)）

小中学校ICT教育推進のためのタブレットや電子黒板等の整備、課税事務に係る航空写真撮影及び地図作成業務等の実施により、物件費全体で1.2%の増加となりました。

【補助費等】（決算額:66億1,877万円 前年度対比:△6億3,816万円(△8.8%)）

平成29年度に実施した臨時福祉給付金給付事業、同年8月に運営終了となった桐林クリーンセンターの運営費負担金、また平成31年1月に開所した産業振興と人材育成の拠点に係る負担金の減等により、補助費等全体では8.8%の減少となりました。

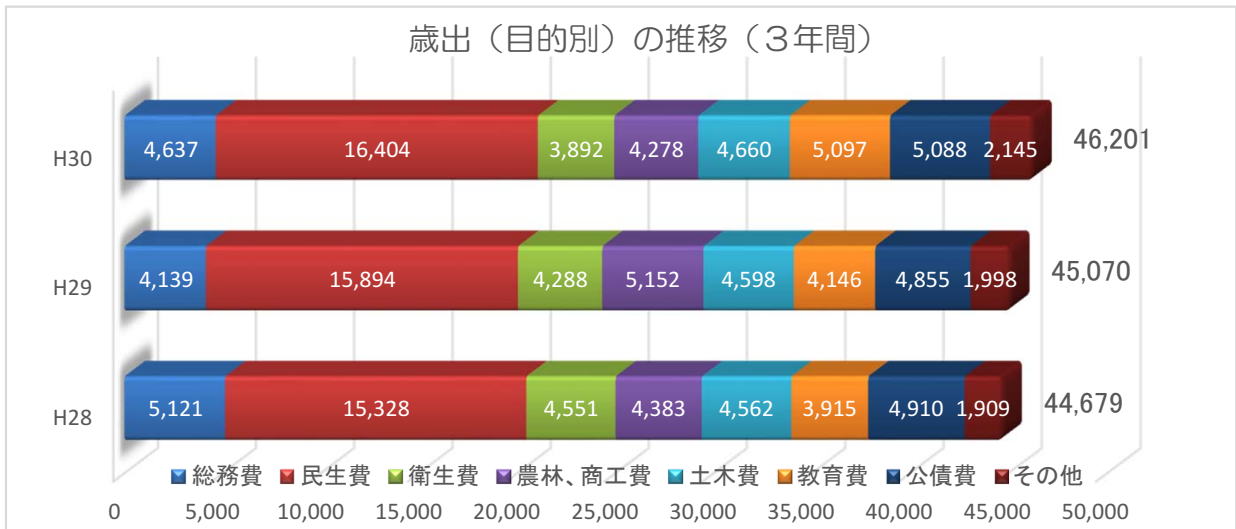
【繰出金】（決算額:37億6,421万円 前年度対比:19万円(0.0%)）

介護給付費等に係る介護保険特別会計への繰出金が増加したものの、保険基盤安定(保険者支援分)等に係る国民健康保険特別会計への繰出金等の減少もあり、繰出金全体では前年度同水準となりました。

【投資的経費】（決算額:73億3,121万円 前年度対比:10億5,393万円(16.8%)）

上郷公民館耐震化整備、特別養護老人ホーム飯田荘建設、下久堅ふれあい交流館建設等の建物施設の建設に加え、リニア駅周辺整備事業・リニア代替地整備事業に係る各種調査業務や座光寺SIC関連事業の本格化、更に南信濃142号線等に係る大規模な災害復旧費などの影響により、投資的経費全体では16.8%の大幅増となりました。

(2) 目的別



<前年度対比>

【総務費】（決算額:46億3,713万円 前年度対比:4億9,813万円(12.0%)）

- ・人件費 2億6,664万円
- ・下久堅ふれあい交流館建設 8,290万円
- ・リニア駅周辺整備 7,397万円
- ・リニア代替地整備 5,068万円

【民生費】（決算額:164億363万円 前年度対比:5億964万円(3.2%)）

- ・特養飯田荘建設 6億9,629万円
- ・民間保育所施設整備 1億7,582万円
- ・民間保育所運営費 1億3,090万円
- ・臨時福祉給付金 △3億527万円

【衛生費】（決算額:38億9,216万円 前年度対比:△3億9,625万円(△9.2%)）

- ・南信州広域連合負担金(焼却場) △4億4,962万円
- ・病院事業会計負担金 5,274万円

【農林・商工費】（決算額:42億7,834万円 前年度対比:△8億7,332万円(△17.0%)）

- ・産業振興と人材育成の拠点整備 △5億6,288万円
- ・天龍峡活性化事業 △2億2,953万円

【教育費】（決算額:50億9,656万円 前年度対比:9億5,102万円(22.9%)）

- ・上郷公民館耐震化整備 7億7,484万円
- ・小中学校ICT教育推進事業 7,410万円

(3) 職員給と職員数の推移（普通会計に属する職員分）

(単位:百万円、人)

| 区分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 職員給 | 4,116 | 4,044 | 4,088 | 4,088 | 4,200 |
| 職員数 | 733 | 728 | 720 | 719 | 727 |
| 平均年齢 | 42.7 | 42.6 | 42.7 | 42.5 | 42.6 |

※各年度の職員数は各年度末時点の数値



【参考】市民1人あたり職員給の推移

(単位:円)

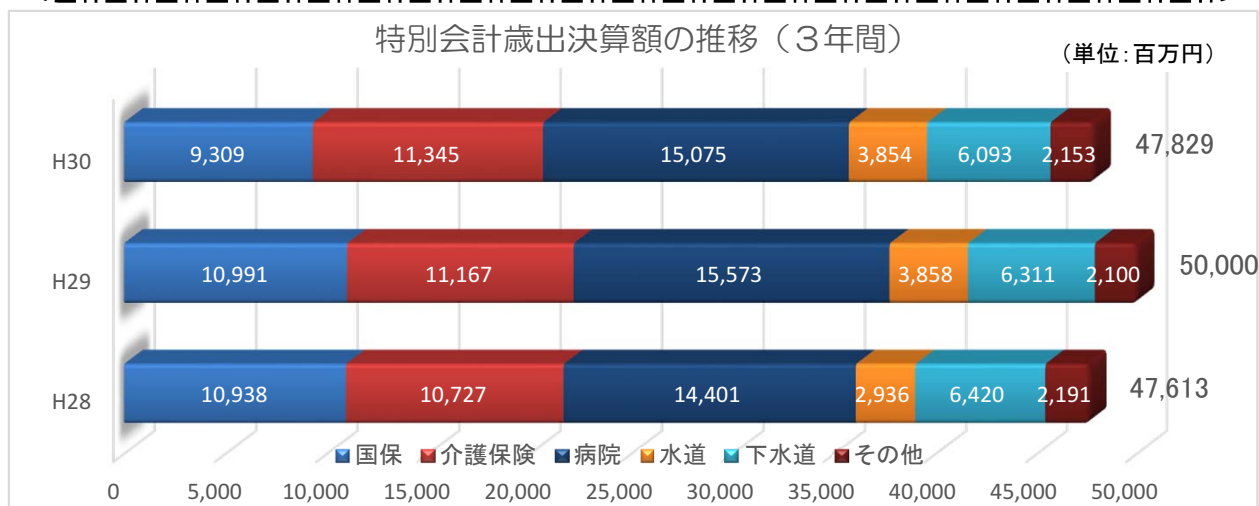
| 区分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 飯田市 | 39,276 | 38,794 | 39,497 | 39,832 | 41,237 |
| 類似団体平均 | | | 40,262 | 40,272 | |
| 県内19市平均 | 39,668 | 39,622 | 40,272 | 40,709 | |

※各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で計算(H30:101,848人)。各平均値の値は加重平均による。

6 特別会計等の決算状況

POINT

- ・国民健康保険特別会計は、これまでの共同事業拠出金等が県への納付金に変わるなど制度改革の影響により決算規模が15.3%の大幅減
- ・病院事業会計では、病院経営改善コンサルタントを活用し経営・業務改善に取り組んだ結果、大きく経営改善し黒字化を達成
- ・介護保険特別会計は、介護給付費増加に加え基金への積立を行ったため1.6%の増加



【国民健康保険】（歳出決算額：93億912万円 前年度対比：△16億8,195万円（△15.3%））

平成30年度からの国民健康保険制度改革により、県への国民健康保険事業費納付金が増設された一方、これまでの共同事業拠出金や後期高齢者支援金等が廃止となった影響で決算規模が15.3%の大幅減となりました。

保険給付費については、一般被保険者療養給付費や一般被保険者高額療養費の増加により、全体で9,180万円の増（+1.5%）となりました。

【介護保険】（歳出決算額：113億4,479万円 前年度対比：1億7,833万円（1.6%））

通所型サービス費の減等により地域支援事業は減少したものの、平成30年度の介護報酬の改定をはじめ、特別養護老人ホームや地域密着型介護老人福祉施設の開所などの要因により介護給付費が1.2%増加しました。また、介護給付費準備基金積立金へ1億2,200万円の積立を行ったため、歳出決算額全体で1.6%の増加となりました。

【病院事業】（歳出決算額：150億7,491万円 前年度対比：△4億9,841万円（△3.2%））

高額な薬品の増加や入院患者数の増加等により材料費が増加したほか、地域包括ケア病棟の整備、腔内照射装置等の医療器械の取得等もありましたが、リナック棟整備事業が前年度で完了したことから決算規模は3.2%減少となりました。なお、平成29年度決算において赤字額が拡大したことから、病院経営改善コンサルタントを活用し、病院全体で経営・業務改善に取り組んだ結果、大きく経営状態が改善され平成30年度決算では黒字化を達成することができました。

【水道事業】（歳出決算額：38億5,425万円 前年度対比：△382万円（△0.1%））

妙琴浄水場更新整備事業（第1期）において管理棟や浄水池の築造など工事が本格化したことから、資本的支出は前年度対比増となった一方、鉛製給水管布設替事業がピークを越え、事業費が減となったことから歳出決算額はほぼ前年度並みとなりました。

【下水道事業】（歳出決算額：60億9,336万円 前年度対比：△2億1,773万円（△3.4%））

長寿命化計画及び地震対策計画に基づき、管渠は飯田処理区の長寿命化対策及び管口耐震化工事を実施したほか、ストックマネジメント計画策定業務を開始しましたが、歳出決算規模は、減価償却費や企業債利息の減の影響により3.4%の減少となりました。

【その他】（歳出決算額：21億5,296万円 前年度対比：5,305万円（2.5%））

後期高齢者医療特別会計は、長野県後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したため歳出決算額が3.8%増加しました。

介護老人保健施設事業特別会計は、管理費の増加等により歳出決算額は0.1%の増加となりました。

駐車場事業特別会計は、基金積立の増等により歳出決算額は2.9%の増加となりました。

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴い、増収分についてはその使途を明確化し社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成30年度決算では、平成26年度以降拡充、増大してきた社会保障施策のうち人件費、事務費、普通建設費等を除くものに充当し、社会保障施策の充実を図りました。

(1) 地方消費税交付金決算額 2,080,360千円 (うち**社会保障財源化分 834,740千円**)

(2) 社会保障施策への充当状況 (単位:千円)

| 事業名 | | 決算額 | 一般財源 | うち引上げ分 地方消費税 | 充当した主な事業 |
|------|------------|------------|-----------|-----------------|--|
| 社会福祉 | 社会福祉事業 | 38,768 | 10,104 | 345 | ・障がい児者の自立に向けたグループホーム利用給付、自立支援給付、就労支援給付等 ・民間保育所の安定的な運営と保育サービスの充実 ・高校生世代(年度末年齢18歳)までの医療費無料化の実施 ・生活保護者への生活、医療等の扶助費 |
| | 障がい児・者福祉事業 | 2,619,555 | 710,244 | 100,487 | |
| | 高齢者福祉事業 | 322,267 | 252,084 | 1,126 | |
| | 児童福祉事業 | 4,527,495 | 1,340,476 | 382,286 | |
| | 母子福祉事業 | 460,750 | 299,323 | 13,560 | |
| | 生活保護扶助事業 | 709,975 | 114,594 | 82,187 | |
| 社会保険 | 介護保険事業 | 1,398,309 | 1,388,550 | 131,251 | ・介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療各事業の増大への対応(特別会計への繰出金) |
| | 国民健康保険事業 | 463,425 | 151,470 | 25,278 | |
| | 後期高齢者医療事業 | 1,376,864 | 1,171,112 | 92,795 | |
| 保健衛生 | 成人保険事業 | 3,111 | 2,918 | 292 | ・乳幼児から高齢者までを対象とした各種予防接種の実施 ・特定不妊治療を受ける夫婦への助成の実施 ・飯田下伊那診療情報連携システムの運営(広域連合への負担金) |
| | 病院事業 | 999,661 | 999,168 | 3,807 | |
| | 母子保健事業 | 96,026 | 95,994 | 1,175 | |
| | 疾病予防対策事業 | 530 | 530 | 151 | |
| 合計 | | 13,016,736 | 6,536,567 | 834,740 | |

8 行財政改革の取組の成果

POINT

- ・令和2(2020)年度末時点における基金残高及び地方債残高の財政運営目標の確実な達成に向けて、行財政改革の取組を更に強化していく
- ・平成30(2018)年度当初予算編成を通じて設定した「いいだ未来デザイン2028の実現を支える1%改革」の取組を実施

(1) 財政運営目標

平成29(2017)年度に策定した「飯田市行財政改革大綱に基づく実行計画」において、基金残高及び地方債残高について令和2(2020)年度末時点の財政運営目標を設定しています。

本格化するリニア関連等の大規模事業に対応していくため、基金や地方債を効果的に活用しつつ財政運営目標の達成を図り、健全な財政運営を維持していきます。

☆ 令和2(2020)年度末時点の財政運営目標

○基金残高：主要4基金(※1)を40億円以上確保

(※1) 主要4基金・・・財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、ふるさと基金をいいます。

○地方債残高：550億円以下に抑制

(特別会計を含み、臨時財政対策債(※2)、リニア関連事業に係る地方債(※3)を除く。)

(※2) 臨時財政対策債・・・地方交付税制度において、一般財源の不足に対処するため、特例として発行できる地方債で、元利償還金は、後年度に全額交付税措置されます。

(※3) 今期の目標額には、リニア関連事業に係る地方債は含まれていません。次期目標には、基本設計の試算を踏まえ、リニア関連事業に係る地方債を含めた目標を設定します。

(2) 「いいだ未来デザイン2028」の実現を支える1%改革の取組

各部局一般財源の1%相当額の改革改善を目標額とし、市税等収納率維持、財産処分等の歳入確保や、業務廃止、民営化・民間委託等の歳出削減などに取り組みました。

また、この取組により生み出された財源を活用し、「創意工夫による1%提案」として新たな発想による事業展開や歳出の工夫を図りました。

① 歳入確保や歳出削減につながった主な改革改善の取組

(単位:千円)

| 項目 | | 主な取組内容 | 効果額 (前年度比) |
|------|---------------|--|---------------|
| 歳入確保 | 市税収入等の確保 | 市税収納率の維持(H30収納率99.2% ※県内19市中1位) (H30調定額に対するH29収納率99.0%との差額) | 17,744 |
| | 寄附金の確保 | ふるさと寄附金の確保(H30寄附額 184,931千円(+52,119千円) (返礼品等の支出と税控除に対する交付税補填を含めた実質的な収支の増減 H30収支67,803千円(+18,771千円)) | 18,771 |
| | 市有財産の処分 | 遊休地(普通財産)の土地売却による処分(教職員住宅用地等) | 10,708 |
| | 歳入確保計 | | 47,223 |
| 歳出削減 | 事業廃止・集約化等 | 桐林勤労者福祉センターの廃止に伴う施設管理費の削減 | 15,576 |
| | 周辺町村との共同事業の実施 | 固定資産評価替えに伴う航空写真撮影及び写真地図作成業務の周辺町村との共同実施による経費削減 | 14,602 |
| | 負担金・補助金等の見直し | 南信州次世代会議の運営主体の見直しによる負担金の削減 | 300 |
| | 賃金・使用料等の見直し | 臨時職員の複数部署兼務化等業務内容見直しによる賃金縮減 職員メール配信システムの市民向けシステムとの統合による使用料縮減 | 6,314 |
| | 歳出削減計 | | 36,792 |

② 主な創意工夫による1%提案の取組

(単位:千円)

ア 市民サービスの向上、市民協働の推進につながる事業提案

| 取組内容 | 具体的な実績 | 費用 |
|-------------------------------|--|-------|
| ・落葉清掃機械(3台購入)の貸出(地域の自主的な道路維持) | 橋北・橋南・東野地区への落葉清掃機貸出 | 413 |
| ・企業向け省エネ研修会の開催 | 企業向け省エネセミナー「激動の時代を生き抜く省エネセミナー」の開催(10.18) | 192 |
| ・体育施設のトイレ洋式化 | 上郷体育館女子トイレ3カ所の洋式化の実施 | 1,793 |
| ・小中学生向け室内楽の鑑賞機会の提供 | 小中学生を対象に名古屋フィルハーモニー交響楽団による室内楽の鑑賞機会の提供 | 643 |
| ・議会図書室の充実(書架増設等) | 議会図書室の書架増設、図書購入等 | 173 |
| ・アスパラガスの施設整備補助の開始 | これまでの苗木支援から施設整備補助への移行(対象:雨避けパイプハウス等) | 300 |

イ 市役所の事務の効率化等に向けた事務改善提案

| | | |
|-------------------------------|--|-------|
| ・職員時間外勤務、休日出勤、休暇取得等管理事務のシステム化 | 時間外・休暇管理システムの新規導入費用 | 2,291 |
| ・公共料金一括支払システムの導入 | 電気、電話、水道料等の一括支払システムの導入による経費削減(支出伝票年間約3,000枚削減見込) | 1,316 |
| ・工事台帳管理システムの建設部内共有化 | 建設部内共有化のための工事台帳管理システムの構築 | 2,052 |
| 創意工夫による1%提案事業費用合計 | | 9,173 |

9 基金（貯金）残高の推移（普通会計基金）

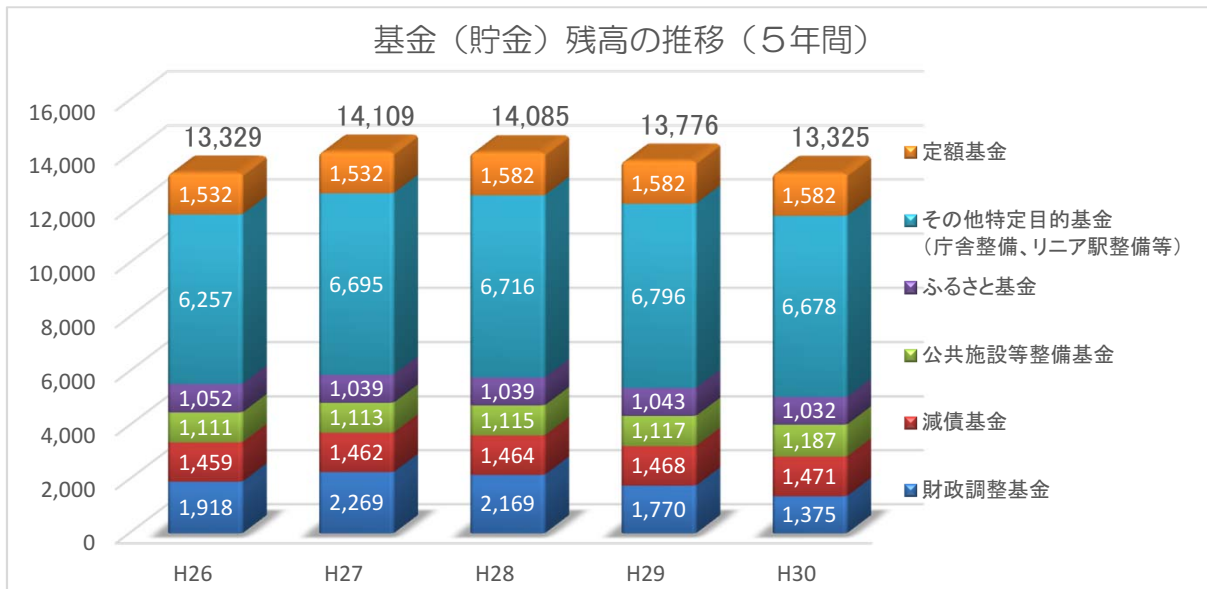
POINT

- ・台風や豪雨災害等の災害復旧費の増に加え、ふるさと飯田応援隊募集事業等臨時的経費に充当した一般財源の増に対応するため財政調整基金4億円の取崩を実施
- ・財政運営目標である「令和2（2020）年度末における主要4基金残高を40億円以上確保」の達成に向けて、更なる行財政改革に取り組む

(単位:百万円)

| 区 分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 財政調整基金 | 1,918 | 2,269 | 2,169 | 1,770 | 1,375 |
| 減債基金 | 1,459 | 1,462 | 1,464 | 1,468 | 1,471 |
| 公共施設等整備基金 | 1,111 | 1,113 | 1,115 | 1,117 | 1,187 |
| ふるさと基金 | 1,052 | 1,039 | 1,039 | 1,043 | 1,032 |
| 主要4基金計 | 5,540 | 5,882 | 5,787 | 5,397 | 5,065 |
| その他特定目的基金 (庁舎整備、リニア駅整備等) | 6,257 | 6,695 | 6,716 | 6,796 | 6,678 |
| 定額基金 | 1,532 | 1,532 | 1,582 | 1,582 | 1,582 |
| 基金合計 | 13,329 | 14,109 | 14,085 | 13,776 | 13,325 |
| 前年度対比 | △ 104 | 780 | △ 24 | △ 309 | △ 451 |

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

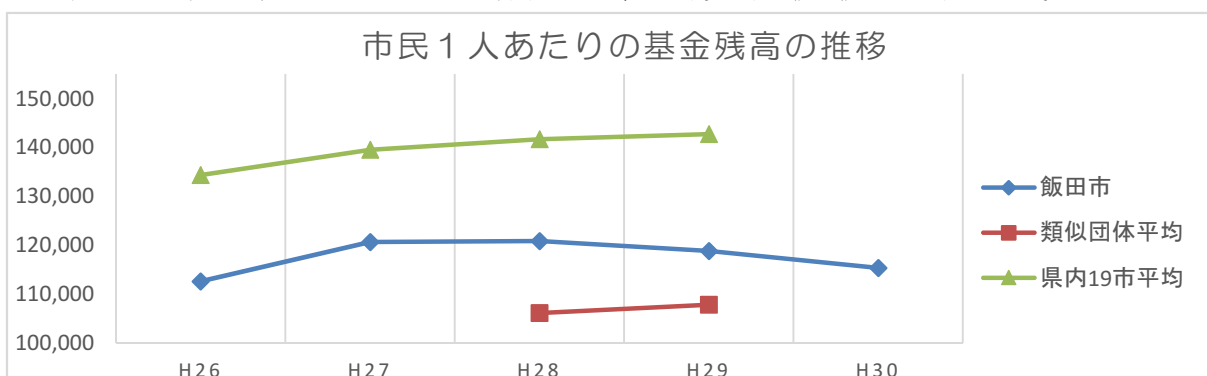


◎ 市民1人あたりの基金残高の推移（定額基金を除く）

(単位:円)

| 区 分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 飯 田 市 | 112,571 | 120,642 | 120,797 | 118,813 | 115,297 |
| 類似団体平均 | | | 106,073 | 107,789 | |
| 県内19市平均 | 134,293 | 139,528 | 141,680 | 142,730 | |

※各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で計算(H30:101,848人)。各平均値の値は加重平均による。



10 地方債（借金）残高の推移

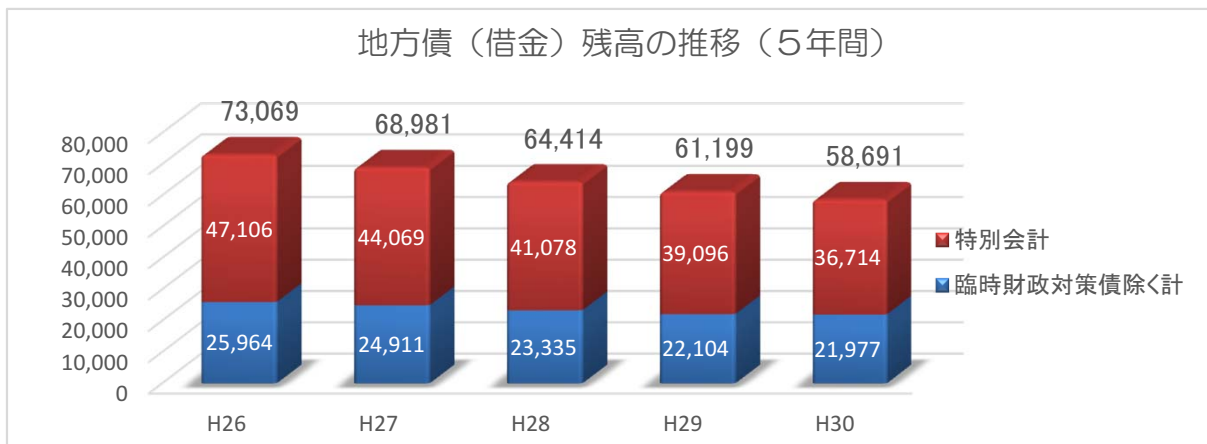
POINT

- 一般会計では、上郷公民館耐震化整備、特養飯田荘建設、座光寺SIC整備等の大規模な普通建設事業の実施により、地方債残高が1億8,422万円の増額
- 企業会計では、下水道事業の建設事業の減少や病院事業のリニアク棟建設完了等により地方債の借入額を抑制できたことから23億7,000万円の減額
- 財政運営目標である「令和2（2020）年度末における臨時財政対策債等を除く地方債残高を550億円以下に抑制」の達成に向けて更なる行財政改革に取り組む

(単位:百万円)

| 区 分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 一 般 会 計 | 44,183 | 44,138 | 43,049 | 42,158 | 42,342 |
| うち臨時財政対策債 | 18,219 | 19,227 | 19,714 | 20,054 | 20,365 |
| 臨時財政対策債除く計 | 25,964 | 24,911 | 23,335 | 22,104 | 21,977 |
| 特 別 会 計 | 47,106 | 44,069 | 41,078 | 39,096 | 36,714 |
| うち簡易水道事業 | 566 | 523 | 486 | - | - |
| うちケーブルテレビ放送事業 | 122 | 78 | 34 | 12 | 0 |
| うち病院事業 | 8,059 | 7,248 | 6,466 | 6,279 | 5,505 |
| うち水道事業 | 7,793 | 7,353 | 6,945 | 7,348 | 7,448 |
| うち下水道事業 | 30,566 | 28,867 | 27,147 | 25,457 | 23,761 |
| 合 計 | 91,289 | 88,208 | 84,128 | 81,253 | 79,056 |
| 臨時財政対策債除く合計 | 73,069 | 68,981 | 64,414 | 61,199 | 58,691 |
| 前 年 度 対 比 | △ 1,309 | △ 4,088 | △ 4,567 | △ 3,215 | △ 2,508 |

※ 表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

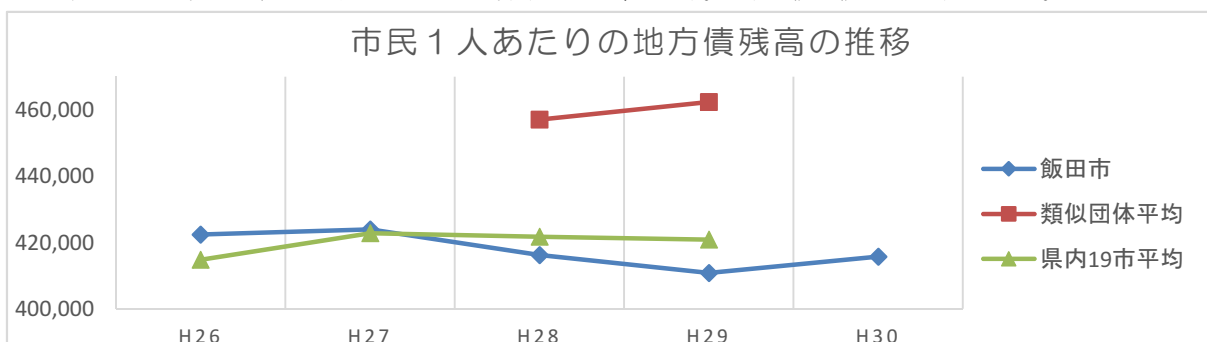


◎ 市民1人あたりの地方債残高の推移（普通会計ベース）

(単位:円)

| 区 分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 飯 田 市 | 422,433 | 423,969 | 416,211 | 410,896 | 415,738 |
| 類似団体平均 | | | 457,035 | 462,354 | |
| 県内19市平均 | 414,842 | 422,820 | 421,774 | 420,856 | |

※各年度1月1日現在の住民基本台帳人口で計算(H30:101,848人)。各平均値の値は加重平均による。



11 主な財政指標

(1) 財政力指数

下記の算定式で求めた数値の過去3ヶ年の平均値。財政力指数が1.0を超える場合は普通交付税の不交付団体となり、その団体は財源に余裕があるといえます。

※算定式：基準財政収入額(標準的な地方税収額)／基準財政需要額(標準的な財政需要額)

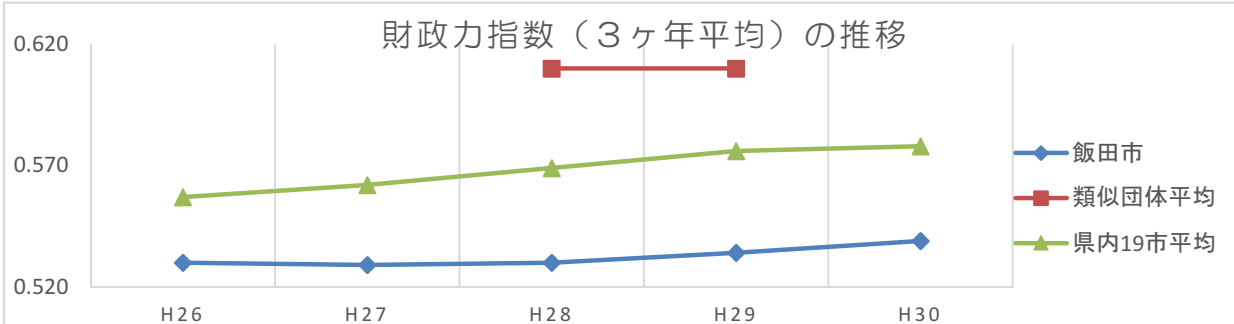
POINT

- 平成30年度の3ヶ年平均値は 0.539で前年度比0.005ポイント上昇
- 平成30年度の単年度数値は 0.540 (平成29年度0.542、平成28年度0.534)
- 平成26年度に実施した庁舎整備事業に係る合併特例事業債の元金償還が開始となるなど基準財政需要額が増加したことが単年度の指数が低下した要因

(3ヶ年平均の推移)

※各平均値の値は単純平均による。

| 区 分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 飯 田 市 | 0.530 | 0.529 | 0.530 | 0.534 | 0.539 |
| 類 似 団 体 平 均 | | | 0.610 | 0.610 | |
| 県 内 19 市 平 均 | 0.557 | 0.562 | 0.569 | 0.576 | 0.578 |



(2) 経常収支比率

人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されたかを示す比率です。財政構造の弾力性を判断する指標です。

※算定式：経常経費充当一般財源／経常一般財源総額(臨時財政対策債含む)×100

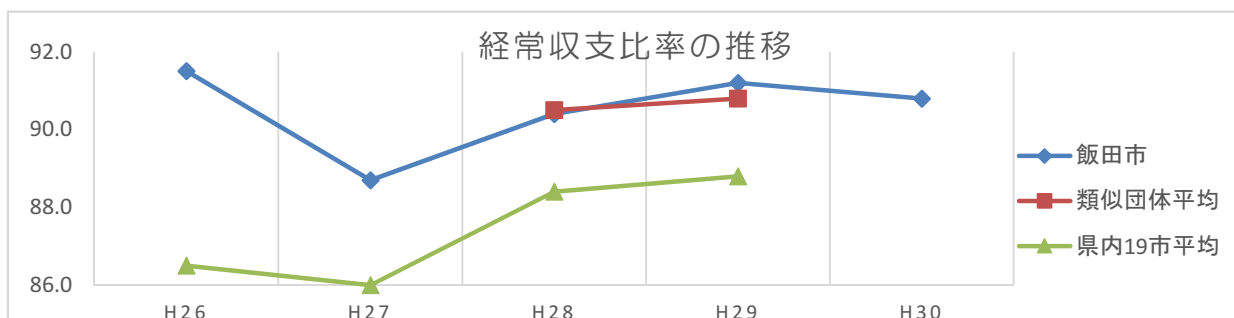
POINT

- 平成30年度の数値は「90.8%」となり前年度対比 0.4ポイント低下
- 法人市民税の増や地方消費税交付金の増により経常一般財源総額が増加したことが低下の主な要因
- 分子である経常経費充当一般財源は、ごみ中間処理施設運営費等の大きな減少があったものの人件費や公債費の増加により全体では前年度並み

※各平均値の値は加重平均による。

(単位:%)

| 区 分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|--------------|------|------|------|------|------|
| 飯 田 市 | 91.5 | 88.7 | 90.4 | 91.2 | 90.8 |
| 類 似 団 体 平 均 | | | 90.5 | 90.8 | |
| 県 内 19 市 平 均 | 86.5 | 86.0 | 88.4 | 88.8 | |



(3) 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業の資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標です。
健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、自主的な改善を図るため「財政健全化計画」を策定する必要があります。また、財政再生基準以上の場合「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図る必要があります。

① 平成30年度決算における健全化判断比率、資金不足比率

※下段[]内はH29年度数値 (単位:%)

| 指 標 | 説 明 | 比 率 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|-----------------------|----------|-------------------|---------|--------|
| 健全化判断比率 | 実質赤字比率 | — [—] | 11.96 | 20.00 |
| | 連結実質赤字比率 | — [—] | 16.96 | 30.00 |
| | 実質公債費比率 | 8.6 [8.4] | 25.0 | 35.0 |
| | 将来負担比率 | 23.2 [24.1] | 350.0 | |
| 資金不足比率 (公営企業(※)ごと) | — [—] | (経営健全化基準) 20.0 | | |

※公営企業：地方卸売市場事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の標準財政規模に対する比率です。

(※) 準元利償還金：特別会計への繰出金等で地方債の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

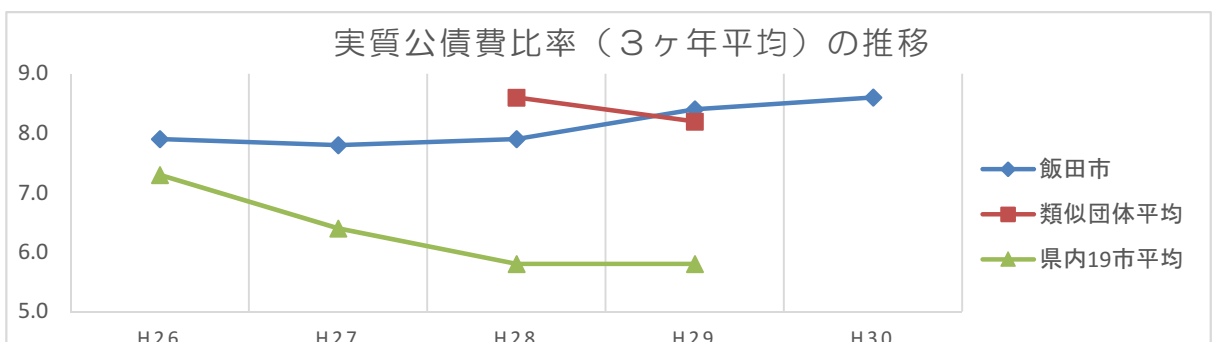
POINT

- 平成30年度の3ヶ年平均値は 8.6% となり前年対比 0.2ポイント上昇
(単年度数値は8.7%で前年対比0.1ポイント上昇)
- 平成26年度に実施した庁舎整備事業に係る合併特例事業債の元金償還の開始や、民間保育所施設整備事業に係る元利償還金補助が増加したことなどが数値上昇の主要因

※各平均値の値は加重平均による。

(単位:%)

| 区 分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 飯 田 市 | 7.9 | 7.8 | 7.9 | 8.4 | 8.6 |
| 類似団体平均 | | | 8.6 | 8.2 | |
| 県内19市平均 | 7.3 | 6.4 | 5.8 | 5.8 | |



【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

| 区 分 | H30 | H29 | 増減 | 増減の主な内容 |
|----------------------------|--------|--------|-------|---------------------------------|
| 地方債元利償還金 | 5,088 | 4,858 | 230 | 庁舎整備に係る合併特例債の増 |
| 準元利償還金等 | 2,882 | 3,000 | △ 118 | ごみ中間処理 △126、下水 △74 |
| 特 定 財 源 | 575 | 609 | △ 34 | 都市計画税 △37 |
| 標準財政規模 | 26,988 | 26,973 | 15 | 臨財債発行可能額 27 標準税収入額等 21 |
| 元利償還金・準元利償還金 に係る基準財政需要額 | 5,528 | 5,403 | 125 | 合併特例債 251 臨財債 87 道路橋りょう費 △34 |
| 実質公債費比率 | 8.7 | 8.6 | 0.1 | |

③ 将来負担比率

地方公共団体の普通会計が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいいます。
地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

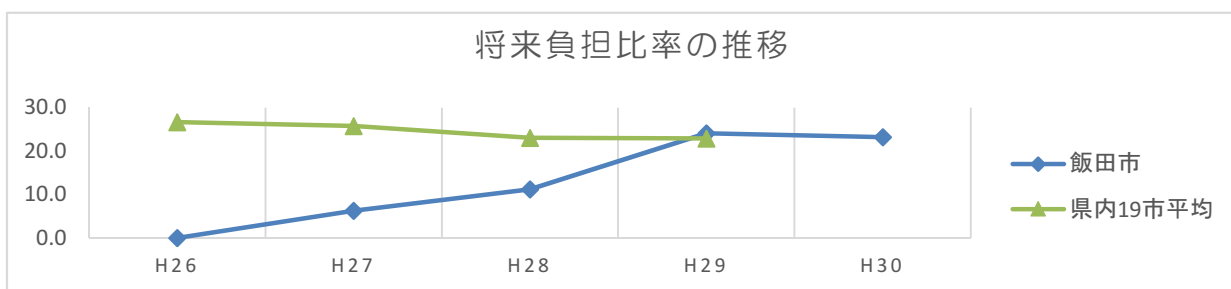
POINT

- ・ 特定環境保全公共下水道区域の変更による高資本費対策に要する経費の減少や、分流式下水道に係る減価償却費の減などにより将来負担額が大幅に減額
- ・ 算定上控除項目である基準財政需要額算入見込額等の充当可能な財源も大幅減となったが、分子となる将来負担額の大幅減により将来負担比率が昨年度より0.9ポイント低下

※各平均値の値は加重平均による。

(単位:%)

| 区 分 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|--------------|------|------|------|------|------|
| 飯 田 市 | - | 6.3 | 11.2 | 24.1 | 23.2 |
| 県 内 19 市 平 均 | 26.7 | 25.8 | 23.1 | 22.9 | |



【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【内訳及び前年度対比】

(単位:百万円)

| 区 分 | H30 | H29 | 増減 | 増減の主な内容 |
|----------------------------|--------|--------|---------|-----------------------------------|
| 将来負担額 | 73,103 | 75,389 | △ 2,286 | 下水道 △1,296 病院 △478 退職手当 △110 |
| 充当可能基金 | 11,363 | 11,679 | △ 316 | 財調 △395 土地 △110 国保 117 介護 122 |
| 特定財源見込額 | 8,835 | 9,239 | △ 404 | 都市計画税 △419 住宅 15 |
| 地方債現在高等に係る 基準財政需要額算入見込額 | 47,906 | 49,266 | △ 1,360 | 下水道 △912 公債費 △324 保健衛生 △172 |
| 標準財政規模 | 26,988 | 26,973 | 15 | 臨財債再発行可能額 27 標準税収入額 21 交付税 △32 |
| 元利償還金・準元利償還金 に係る基準財政需要額 | 5,528 | 5,403 | 125 | 合併特例債 251 臨財債 87 道路橋りょう費 △34 |
| 将来負担比率 | 23.2 | 24.1 | △ 0.9 | |

| 平成30年度 決算状況 (決算カード) | | 区 | 分 | 平成30年度(千円) | 平成29年度(千円) | コード番号 | | 202053 | | 市町村類型 | | Ⅲ-1 | |
|---------------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|---------------|-----------|------------|------------------------|-------------|---------------|-------------|--|
| | | | | | | ふりがな | | いいだし | | (30年度) | | | |
| | | | | | | 団体名 | | 飯田市 | | 地方交付税種地 | | | |
| | | 長野県 | | 人口 | | 27年国調 | 101,581人 | 住民基本台帳人口 | 31.1.1 | 101,848人 | | | |
| | | | | | | 22年国調 | 105,335人 | | 30.1.1 | 102,628人 | | | |
| | | | | 増減率 | | △3,754人 △3.6% | | | 増減率 | | △780人 △0.8% | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| 収 支 状 況 | 歳入総額 | | 47,447,827 | | 46,110,172 | | 産業構造・就業人口 | | | | | | |
| | 歳出総額 | | 46,201,129 | | 45,070,158 | | 区分 | | 27年国調 | | 22年国調 | | |
| | 歳入歳出差引 | | 1,246,698 | | 1,040,014 | | 第1次 | | 4,297人 8.4% | | 4,837人 8.8% | | |
| | 翌年度への繰越すべき財源 | | 288,424 | | 126,477 | | 第2次 | | 16,518人 32.4% | | 16,879人 30.5% | | |
| | 実質収支 | | 958,274 | | 913,537 | | 第3次 | | 30,225人 59.2% | | 33,564人 60.7% | | |
| | 単年度収支 | | 44,737 | | △78,746 | | 人口集中地区人口 | | 27年国調 | | 22年国調 | | |
| | 積立金 | | 4,685 | | 508 | | 面積 | | 658.66 km ² | | 人口密度 | | |
| | 繰上償還金 | | | | | | 地区人口 | | 32,938人 | | 34,695人 | | |
| | 積立金取崩し額 | | 400,000 | | 400,000 | | | | | | | | |
| | 実質単年度収支 | | △350,578 | | △478,238 | | | | | | | | |
| 歳入の状況 (単位 千円・%) | | | | | | 区分 | | 指数等(千円) | | | | | |
| 区 | | 分 | | 決算額 | | 構成比 | | 増減率 | | 経常一般財源等 | | 構成比 | |
| 地方税 | | 13,254,380 | | 27.9 | | 0.3 | | 12,574,397 | | 48.9 | | 30年度 | |
| 地方譲与税 | | 454,922 | | 1.0 | | 0.8 | | 454,922 | | 1.8 | | 基準財政収入額 | |
| 利子割交付金 | | 24,970 | | 0.0 | | 15.7 | | 24,970 | | 0.1 | | 基準財政需要額 | |
| 配当割交付金 | | 42,422 | | 0.1 | | △17.7 | | 42,422 | | 0.2 | | 標準税収入額等 | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | | 35,583 | | 0.1 | | △36.4 | | 35,583 | | 0.1 | | 標準財政規模 | |
| 地方消費税交付金 | | 2,080,360 | | 4.4 | | 4.3 | | 2,080,360 | | 8.1 | | 経常収支比率(%) | |
| 自動車取得税交付金 | | 107,521 | | 0.2 | | △6.9 | | 107,521 | | 0.4 | | 財政力指数 | |
| 地方特例交付金等 | | 61,688 | | 0.1 | | 19.2 | | 61,688 | | 0.2 | | 実質収支比率(%) | |
| 地方交付税 | | 11,659,503 | | 24.6 | | 0.7 | | 10,219,917 | | 39.7 | | 経常一般財源比率(%) | |
| 内普通 | | 10,219,917 | | 21.6 | | △0.3 | | 10,219,917 | | 39.7 | | 公債費負担比率(%) | |
| 内特別 | | 1,439,553 | | 3.0 | | 8.6 | | | | | | 実質赤字比率(%) | |
| 内震災復興 | | 33 | | 0.0 | | △8.3 | | | | | | 連結実質赤字比率(%) | |
| (一般財源計) | | 27,721,349 | | 58.4 | | 0.7 | | 25,601,780 | | 99.5 | | 実質公債費比率(%) | |
| 交通安全対策交付金 | | 14,328 | | 0.0 | | △7.4 | | 14,328 | | 0.1 | | 将来負担比率(%) | |
| 分担金・負担金 | | 592,712 | | 1.2 | | △0.2 | | | | | | 資金不足比率(%) | |
| 使用料・手数料 | | 856,337 | | 1.8 | | △1.0 | | 72,052 | | 0.3 | | 財調等 | |
| 国庫支出金 | | 5,565,434 | | 11.7 | | 1.1 | | | | | | 特定目的 | |
| 都道府県支出金 | | 2,884,613 | | 6.1 | | 2.3 | | | | | | 土地開発 | |
| 財産収入 | | 123,203 | | 0.3 | | 44.6 | | 20,216 | | 0.1 | | 定額運用 | |
| 寄附金 | | 218,400 | | 0.5 | | 37.5 | | | | | | 地方債 | |
| 繰入金 | | 676,506 | | 1.4 | | 0.3 | | | | | | 現在高 | |
| 繰越金 | | 1,040,014 | | 2.2 | | △3.0 | | | | | | 高 | |
| 諸収入 | | 2,682,131 | | 5.7 | | △12.4 | | 14,113 | | 0.0 | | 債務負担 | |
| 地方債 | | 5,072,800 | | 10.7 | | 36.5 | | | | | | 行 | |
| うち減収補てん債特例分 | | | | | | | | | | | | 為 | |
| うち臨時財政対策債 | | 1,633,300 | | 3.4 | | 1.7 | | | | | | 保証 | |
| 歳入合計 | | 47,447,827 | | 100.0 | | 2.9 | | 25,722,489 | | 100.0 | | 会社等 | |
| 経常一般財源(臨時財政対策債等含む) | | 27,355,789 | | | | | | | | | | 補償 | |
| 経常一般財源 | | 25,722,489 | | | | | | | | | | その他 | |
| 市町村税の状況 (単位 千円・%) | | | | | | 区分 | | 現課税分 | | 滞納分 | | 合計 | |
| 区 | | 分 | | 徴収済額 | | 構成比 | | 増減率 | | 基準税額×100/75 | | 超過課税分収入済額 | |
| 市町村個人分 | | 4,803,647 | | 36.2 | | 0.2 | | 4,760,787 | | | | 市 | |
| 民税法人分 | | 1,143,726 | | 8.6 | | 16.2 | | 1,004,512 | | 559,072 | | 個人 | |
| 固定資産税 | | 5,645,570 | | 42.6 | | △2.1 | | 5,579,029 | | | | 所得割 | |
| 軽自動車税 | | 354,681 | | 2.7 | | 3.1 | | 353,797 | | | | 均等割 | |
| 市町村たばこ税 | | 623,414 | | 4.7 | | △1.4 | | 626,832 | | | | 1号 | |
| 鉱産税 | | | | | | | | | | | | 2号 | |
| 特別土地保有税 | | | | | | | | | | | | 3号 | |
| 小計 | | 12,571,038 | | 94.8 | | 0.4 | | 12,324,957 | | 559,072 | | 4号 | |
| 法定外普通税 | | | | | | | | | | | | 5号 | |
| 旧法による税 | | | | | | | | | | | | 6号 | |
| 目的税 | | 683,342 | | 5.2 | | △2.2 | | | | | | 7号 | |
| 内入湯税 | | 3,359 | | 0.0 | | 1.9 | | | | | | 8号 | |
| 事業所税 | | | | | | | | | | | | 9号 | |
| 都市計画税 | | 679,983 | | 5.2 | | △2.2 | | | | | | 法人税割 | |
| 合計 | | 13,254,380 | | 100.0 | | 0.3 | | 12,324,957 | | 559,072 | | 固定資産税 | |
| | | | | | | | | | | | | 1.4/100 | |

| 性質別歳出の状況 (単位 千円・%) | | | | | | | 一部事務組合加入の状況 | | |
|--------------------|------------|-----------|------------|------------|---------------|----------------------------|---------------------|-----------------------|---|
| 区分 | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 充当一般財源等額 | 経常経費充当一般財源等 | 経常収支比率 | 議員公務災害 | 非常勤公務災害 | |
| 人件費 | 6,202,052 | 13.4 | 5.2 | 5,665,762 | 5,574,552 | 20.4 (21.7) | 退職手当 | | |
| うち職員給 | 4,199,906 | 9.1 | 2.7 | 3,713,805 | 3,673,253 | 13.4 (14.3) | 事務機共同 | | |
| 扶助費 | 8,722,341 | 18.9 | 0.6 | 2,769,888 | 2,764,362 | 10.1 (10.7) | 伝染病 | | |
| 公債費 | 5,088,555 | 11.0 | 4.8 | 5,034,430 | 5,034,430 | 18.4 (19.6) | 市町村税等滞納整理 | ○ | |
| 内訳 | 元利償還金 | 5,088,380 | 11.0 | 4.8 | 5,034,255 | 5,034,255 | 18.4 (19.6) | 交通災害共済 | ○ |
| | 一時借入金利息 | 175 | 0.0 | 皆増 | 175 | 0.0 (0.0) | 下伊那自治センター | ○ | |
| 小計 | 20,012,948 | 43.3 | 3.1 | 13,470,080 | 13,373,344 | 48.9 (52.0) | し尿処理 | ○ | |
| 物件費 | 5,618,862 | 12.2 | 1.2 | 4,424,254 | 3,121,586 | 11.4 (12.1) | ごみ処理 | ○ | |
| 維持補修費 | 426,314 | 0.9 | △ 9.9 | 417,815 | 417,815 | 1.5 (1.6) | 火葬場 | | |
| 補助費等 | 6,618,772 | 14.3 | △ 8.8 | 5,929,826 | 4,212,991 | 15.4 (16.4) | 消防公務災害 | | |
| うち一部組合負担金 | 1,475,508 | 3.2 | △ 25.5 | 1,341,934 | 1,197,525 | 4.4 (4.7) | 小学校 | | |
| 繰出金 | 3,764,208 | 8.1 | 0.0 | 3,236,630 | 3,078,873 | 11.3 (12.0) | 中学校 | | |
| 積立金 | 219,780 | 0.5 | 38.7 | 6,300 | | | 市町村自治振興組合 | ○ | |
| 投資・出資金・貸付金 | 2,209,037 | 4.8 | 1.9 | 644,108 | 634,809 | 2.3 (2.5) | 消防 | ○ | |
| 前年度繰上充用金 | | | | | | | 介護保険 | ○ | |
| 投資的経費 | 7,331,208 | 15.9 | 16.8 | 1,782,632 | 24,839,418 千円 | | 後期高齢者 | ○ | |
| うち人件費 | 93,955 | 0.2 | △ 5.2 | 91,940 | | | | | |
| | | | | | 経常収支比率 90.8 % | | | | |
| 内訳 | 普通建設事業費 | 6,993,997 | 15.1 | 13.9 | 1,575,972 | (臨時財政対策債等を経常財源としない場合96.6%) | ラスパイレス指数 | | |
| | 補助 | 2,575,119 | 5.6 | △ 15.2 | 134,311 | | (30年4月1日) | | |
| | 単独 | 4,363,505 | 9.4 | 42.7 | 1,411,388 | | 97.5 | | |
| | 県営事業負担金 | 55,373 | 0.1 | 24.5 | 30,273 | | | | |
| | 災害復旧事業費 | 337,211 | 0.8 | 145.5 | 206,660 | | | | |
| 歳出合計 | 46,201,129 | 100.0 | 2.5 | 29,911,645 | | | | | |
| 目的別歳出の状況 (単位 千円・%) | | | | | | | | | |
| 区分 | 決算額 A | 構成比 | 増減率 | Aの内普通建設事業費 | Aの一般財源等 | | | | |
| 議会費 | 270,941 | 0.6 | 0.6 | | 270,941 | | | | |
| 総務費 | 4,637,126 | 10.1 | 12.0 | 373,728 | 3,555,868 | | | | |
| 民生費 | 16,403,627 | 35.5 | 3.2 | 1,448,558 | 7,926,899 | | | | |
| 衛生費 | 3,892,162 | 8.4 | △ 9.2 | 58,274 | 3,389,251 | | | | |
| 労働費 | 146,472 | 0.3 | △ 23.5 | | 58,036 | | | | |
| 農林水産業費 | 1,562,625 | 3.4 | △ 2.7 | 398,998 | 1,153,763 | | | | |
| 商工費 | 2,715,716 | 5.9 | △ 23.4 | 635,463 | 769,044 | | | | |
| 土木費 | 4,660,015 | 10.1 | 1.4 | 2,243,662 | 2,835,725 | | | | |
| 消防費 | 1,390,115 | 3.0 | △ 0.7 | 146,955 | 1,220,918 | | | | |
| 教育費 | 5,096,564 | 11.0 | 22.9 | 1,688,359 | 3,490,110 | | | | |
| 災害復旧費 | 337,211 | 0.7 | 145.5 | | 206,660 | | | | |
| 公債費 | 5,088,555 | 11.0 | 4.8 | | 5,034,430 | | | | |
| 諸支出金 | | | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 | | | | | | | | | |
| 歳出合計 | 46,201,129 | 100.0 | 2.5 | 6,993,997 | 29,911,645 | | | | |
| 公営事業等の状況 (単位 千円・人) | | | | | 特別職及び職員等の状況 | | | | |
| 事業名 | 法適用の有無 | 収支額 | 普通会計からの繰入額 | 職員数 | 特別職等 | 定数 | 給料(報酬)月額 適用開始年月日 | 1人当り平均給料 (報酬)月額(円) | |
| 国民健康保険(事業) | | 262,985 | 578,525 | 12 | 市長 | 1 | 19.4.1 | 876,000 | |
| "(直診) | | 1 | 2,622 | | 副市長 | 1 | 25.4.1 | 720,000 | |
| 後期高齢者医療 | | 15,168 | 306,237 | 4 | 教育長 | 1 | 28.1.1 | 634,000 | |
| 地方卸売市場 | 無 | 806 | 8,883 | 1 | 議会議長 | 1 | 11.4.1 | 499,000 | |
| 駐車場 | 無 | 22,449 | | 2 | 議会副議長 | 1 | 11.4.1 | 436,000 | |
| 下水道 | 有 | 603,666 | 926,344 | 26 | 議会議員 | 21 | 11.4.1 | 407,000 | |
| 上水道 | 有 | 206,673 | 226,598 | 21 | | | | | |
| 病院 | 有 | 50,028 | 927,566 | 711 | | | | | |
| 介護保険(保険) | | 111,003 | 1,583,296 | 14 | | | | | |
| 介護老人保健施設 | 無 | 41,224 | 149,700 | 55 | | | | | |
| | | | | | 区分 | 職員数 | 給料月額 B | 1人当り平均 | |
| | | | | | | A(人) | A×C | 給料月額 C | |
| | | | | | 一般職員 | 717 | 224,475 千円 | 313,075 円 | |
| | | | | | うち技能労務員 | 15 | 4,685 | 312,333 | |
| | | | | | 教育公務員 | 11 | 3,412 | 310,182 | |
| | | | | | 消防職員 | | | | |
| | | | | | 臨時職員 | | | | |
| | | | | | 合計 | 728 | 227,887 | 313,032 | |

平成30年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳入】

| 区 分 | 決 算 額 | | (A)の構成比 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|---------------|---------------|---------|------------------------|-----------------|
| | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | | 増 減 額 (C) = (A)-(B) | 増減率% (C)/(B) |
| 市 税 | 13,254,380 | 13,220,000 | 27.9 | 34,380 | 0.3 |
| 地 方 譲 与 税 | 454,922 | 451,358 | 1.0 | 3,564 | 0.8 |
| 利 子 割 交 付 金 | 24,970 | 21,591 | 0.0 | 3,379 | 15.7 |
| 配 当 割 交 付 金 | 42,422 | 51,535 | 0.1 | △ 9,113 | △ 17.7 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 35,583 | 55,906 | 0.1 | △ 20,323 | △ 36.4 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 2,080,360 | 1,994,302 | 4.4 | 86,058 | 4.3 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 107,521 | 115,446 | 0.2 | △ 7,925 | △ 6.9 |
| 地 方 特 例 交 付 金 等 | 61,688 | 51,767 | 0.1 | 9,921 | 19.2 |
| 地 方 交 付 税 | 11,659,503 | 11,577,208 | 24.6 | 82,295 | 0.7 |
| (うち普通交付税) | 10,219,917 | 10,251,995 | 21.6 | △ 32,078 | △ 0.3 |
| (うち特別交付税) | 1,439,586 | 1,325,213 | 3.0 | 114,373 | 8.6 |
| 交 通 安 全 対 策 交 付 金 | 14,328 | 15,478 | 0.0 | △ 1,150 | △ 7.4 |
| 分 担 金 負 担 金 | 592,712 | 593,865 | 1.2 | △ 1,153 | △ 0.2 |
| 使 用 料 | 617,484 | 629,753 | 1.3 | △ 12,269 | △ 1.9 |
| 手 数 料 | 238,853 | 235,355 | 0.5 | 3,498 | 1.5 |
| 国 庫 支 出 金 | 5,565,434 | 5,507,090 | 11.7 | 58,344 | 1.1 |
| 県 支 出 金 | 2,884,613 | 2,820,342 | 6.1 | 64,271 | 2.3 |
| 財 産 収 入 | 123,203 | 85,205 | 0.3 | 37,998 | 44.6 |
| 寄 附 金 | 218,400 | 158,845 | 0.5 | 59,555 | 37.5 |
| 繰 入 金 | 676,506 | 674,774 | 1.4 | 1,732 | 0.3 |
| 繰 越 金 | 1,040,014 | 1,071,715 | 2.2 | △ 31,701 | △ 3.0 |
| 諸 収 入 | 2,682,131 | 3,062,737 | 5.7 | △ 380,606 | △ 12.4 |
| 地 方 債 | 5,072,800 | 3,715,900 | 10.7 | 1,356,900 | 36.5 |
| 歳 入 合 計 | 47,447,827 | 46,110,172 | 100.0 | 1,337,655 | 2.9 |

単位:千円

| 区 分 | 平成30年度決算の主たる内訳 (A)の内訳 | 平成30年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳 |
|-------------|--|--|
| 市 税 | 固定資産税 5,573,319 個人市民税 4,785,605 法人市民税 1,142,473 都市計画税 675,985 市たばこ税 623,414 軽自動車税 353,282 (※) いずれも現年度分のみ | 法人市民税 160,196 個人市民税 18,452 軽自動車税 11,074 市たばこ税 △9,136 都市計画税 △15,456 固定資産税 △123,065 (※) いずれも現年度分のみ |
| 地方譲与税 | 自動車重量譲与税 323,569 地方揮発油譲与税 131,353 | 自動車重量譲与税 2,997 地方揮発油譲与税 567 |
| 利子割交付金 | | |
| 配当割交付金 | | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | | |
| 地方消費税交付金 | 一般財源分 1,245,620 社会保障財源化分 834,740 | 一般財源分 51,385 社会保障財源化分 34,673 |
| 自動車取得税交付金 | | |
| 地方特例交付金等 | | |
| 地方交付税 | | |
| (うち普通交付税) | | |
| (うち特別交付税) | | |
| 交通安全対策交付金 | | |
| 分担金負担金 | 民間保育所保護者負担金(現) 397,840 老人措置負担金(現) 77,428 航空写真撮影及び地図データ作成業務合同実施負担金 24,970 戸籍システム共同利用負担金 16,529 | 非補助土地改良事業分担金 △36,424 間伐作業路整備事業分担金 △2,750 民間保育所保護者負担金(現) 10,261 航空写真撮影及び地図データ作成業務合同実施負担金 24,970 |
| 使用料 | 公立保育所保護者負担金(現) 209,199 住宅使用料(現) 148,177 竜東ケーブルテレビ使用料(現) 50,939 休日夜間急患診療所使用料 42,506 | 休日夜間急患診療所使用料 △5,663 公立保育所保護者負担金(現) △5,119 広域的体育施設使用料 △1,866 竜東ケーブルテレビ使用料(現) △1,700 公園使用料 7,804 |
| 手数料 | ごみ処理手数料 164,044 戸籍手数料 18,796 住民票手数料 13,710 建築確認手数料 10,670 印鑑等諸証明手数料 10,154 徴税諸証明手数料 7,019 | ごみ処理手数料 7,896 建築確認手数料 △918 戸籍手数料 △921 徴税諸証明手数料 △1,265 |
| 国庫支出金 | 児童手当負担金(現) 1,170,728 障害者自立支援給付費負担金(現) 972,583 民間保育所負担金(現) 856,135 生活保護措置費負担金 592,791 社会資本整備総合交付金(道路整備) 277,439 文化財保護補助金 206,129 | ICアクセス道路整備事業補助金 118,596 障害者自立支援給付費負担金(現) 101,140 民間保育所負担金(現) 82,504 生活保護措置費負担金 74,296 民間保育所等整備交付金 △44,384 臨時福祉給付金事業補助金 △267,099 |
| 県支出金 | 障害者自立支援給付費負担金 460,140 民間保育所負担金(現) 420,978 児童手当負担金 255,044 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 204,797 保険基盤安定負担金 231,067 県民税取扱委託金 165,995 障害者医療費給付事業補助金 131,093 | 老人福祉施設等整備事業補助 86,550 知事選挙委託金 31,990 民間保育所負担金 14,095 県議会議員選挙委託金 9,572 障害児通所給付費等負担金 9,317 衆議院議員選挙委託金 △36,437 子育て支援対策臨時特例交付金 △70,697 |
| 財産収入 | 土地売払収入(管財) 43,357 土地売払収入(管理) 19,383 教職員住宅貸付料 7,259 土地貸付料(管財) 6,944 土地売払収入(地域計画) 6,346 地域振興基金利子 5,896 | 土地売払収入(管財) 38,052 土地売払収入(管理) 10,603 土地売払収入(地域計画) 6,346 財政調整基金利子 4,177 土地売払収入(工業課) △21,566 |
| 寄附金 | ふるさと寄附金 184,931 自治振興寄附金 5,133 社会教育寄附金 5,002 商業振興寄附金 5,000 奨学資金貸付寄附金 4,000 工業振興寄附金 2,970 | ふるさと寄附金 52,119 社会教育寄附金 5,002 商業振興寄附金 5,000 文化財保護寄附金 2,000 自治振興寄附金 1,836 文化会館寄附金 △7,213 |
| 繰入金 | 財政調整基金繰入金 400,000 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 137,540 庁舎建設基金繰入金 42,825 | リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金繰入金 137,540 庁舎建設基金繰入金 32,337 国民健康保険特別会計(事業勘定)繰入金 △200,000 |
| 繰越金 | 純繰越金(一般会計) 899,891 繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) 126,477 | 純繰越金(一般会計) △83,380 繰越事業費等充当財源繰越額(一般会計) 47,045 |
| 諸収入 | 中小企業振興資金貸付預託金回収金 1,300,000 産業振興と人材育成の拠点整備事業受託収入 482,836 他会計等負担金(退職手当引当金) 132,915 児童発達支援給付費負担金 98,034 勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 70,000 妙琴公園立木等補償金 66,705 | 産業振興と人材育成の拠点整備事業受託収入 △476,955 勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 △30,000 容器包装再商品化合理化還元金 △5,421 過年度補助金精算返還金(長寿) △5,000 中央新幹線用地取得事務受託事業収入 19,025 妙琴公園立木等補償金 66,705 |
| 地方債 | 臨時財政対策債 1,633,300 合併特例事業債 901,300 介護サービス施設整備事業債 671,600 公共事業等債 549,400 上水道事業債(一般会計出資債) 142,100 | 介護サービス施設整備事業債 574,000 合併特例事業債 479,300 公共事業等債 109,200 地域活性化事業債 100,900 過疎対策事業債 △46,900 |
| 歳入合計 | | |

平成30年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳出】
(目的別)

| 区 分 | 決 算 額 | | (A)の構成比 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|---------------|---------------|---------|--------------------------|-------------------|
| | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | | 増 減 額 (C) = (A) - (B) | 増減率% (C) / (B) |
| 議 会 費 | 270,941 | 269,229 | 0.6 | 1,712 | 0.6 |
| 総 務 費 | 4,637,126 | 4,139,000 | 10.1 | 498,126 | 12.0 |
| 民 生 費 | 16,403,627 | 15,893,988 | 35.5 | 509,639 | 3.2 |
| 衛 生 費 | 3,892,162 | 4,288,409 | 8.4 | △ 396,247 | △ 9.2 |
| 労 働 費 | 146,472 | 191,540 | 0.3 | △ 45,068 | △ 23.5 |
| 農 林 水 産 業 費 | 1,562,625 | 1,606,710 | 3.4 | △ 44,085 | △ 2.7 |
| 商 工 費 | 2,715,716 | 3,544,950 | 5.9 | △ 829,234 | △ 23.4 |
| 土 木 費 | 4,660,015 | 4,597,937 | 10.1 | 62,078 | 1.4 |
| 消 防 費 | 1,390,115 | 1,400,362 | 3.0 | △ 10,247 | △ 0.7 |
| 教 育 費 | 5,096,564 | 4,145,543 | 11.0 | 951,021 | 22.9 |
| 災 害 復 旧 費 | 337,211 | 137,350 | 0.7 | 199,861 | 145.5 |
| 公 債 費 | 5,088,555 | 4,855,140 | 11.0 | 233,415 | 4.8 |
| 諸 支 出 金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 予 備 費 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 歳 出 合 計 | 46,201,129 | 45,070,158 | 100.0 | 1,130,971 | 2.5 |

単位:千円

| 区 分 | 平成30年度決算の主たる内訳 (A)の内訳 | 平成30年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳 |
|-------------|--|--|
| 議 会 費 | 議員人件費 200,009 事務局職員人件費 51,526 議会一般経費 16,299 政務活動費 2,883 | 政務活動費 2,883 議員人件費 2,235 事務局職員人件費 △550 議会一般経費 △2,860 |
| 総 務 費 | 人件費 2,392,157 リニア駅周辺整備事業 169,651 総務一般管理費 135,124 住民情報システム管理費 131,613 中山間地域振興事業 125,986 市民バス等運行業務 109,619 | 人件費 266,636 中山間地域振興事業 94,614 リニア駅周辺整備事業 73,971 リニア代替地整備事業 50,680 課税事務委託費 45,006 衆議院議員選挙費 △36,575 市議会議員選挙費 △43,651 |
| 民 生 費 | 民間保育所運営費 2,285,106 児童手当費 1,680,097 介護保険特別会計繰出金 1,583,296 後期高齢者医療関係一般経費 1,144,432 人件費 1,055,046 総合支援介護給付事業 1,087,334 特別養護老人ホーム飯田荘建設事業 829,019 | 特別養護老人ホーム飯田荘建設事業 696,285 民間保育所施設整備事業 175,821 民間保育所運営費 130,899 生活保護措置費 128,953 私立認定こども園施設整備事業補助金 △170,728 臨時福祉給付金給付事業 △305,272 |
| 衛 生 費 | 病院事業会計負担金 1,447,787 水道費 548,740 人件費 419,736 ごみ収集処理費 295,679 予防接種事業 246,516 南信州広域連合負担金(竜水園) 117,830 南信州広域連合負担金(焼却場) 117,359 | 南信州広域連合負担金(焼却場) △449,619 水道費 △29,510 新エネルギー推進リーディング事業 △5,836 家庭生ごみ分別収集推進事業 △5,723 病院事業会計負担金 52,736 |
| 労 働 費 | 勤労者協調融資事業 70,000 人件費 27,299 勤労者福祉センター管理費 17,561 飯田勤労者共済会補助事業 12,586 | 勤労者協調融資事業 △30,000 勤労者福祉センター管理費 △16,105 雇用対策事業 2,029 技能者育成支援事業 2,910 |
| 農 林 水 産 業 費 | 下水道費(農集・小規模) 450,200 人件費 252,450 林道改良事業(補助) 140,128 市単土地改良事業 111,649 農業基盤整備資金償還補助事業 100,971 農作物鳥獣被害対策事業 45,930 | 非補助土地改良事業 △36,424 林道改良事業(補助) △30,153 森林造成事業 △20,686 農業基盤整備資金償還補助事業 △17,235 意欲ある農業者支援事業 △14,408 林道舗装事業 10,261 下水道費(農集・小規模) 42,800 |
| 商 工 費 | 中小企業金融対策事業 1,358,128 産業振興と人材育成の拠点整備事業 582,859 人件費 283,110 南信濃観光施設管理費 53,792 人形とけい塔管理事業 38,131 地場産業等振興事業 36,861 | 産業振興と人材育成の拠点整備事業 △562,879 天龍峡活性化事業 △229,525 社会資本整備総合交付金事業(天龍峡地区) △94,289 企業立地促進事業補助金 △32,133 人件費 35,936 人形とけい塔管理事業 37,499 |
| 土 木 費 | 下水道費(公共・特環) 1,414,400 人件費 455,502 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 357,338 改築補助事業 227,406 公営住宅整備事業(補助) 209,493 道路補修事業 198,464 | 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 221,907 改築補助事業 215,692 公営住宅整備事業(補助) 70,218 下水道費 △88,900 防災・安全交付金事業(道路整備) △170,274 |
| 消 防 費 | 南信州広域連合負担金(消防) 982,161 消防団運営事業 175,497 消防体制強化整備事業(単独) 55,175 | 災害対策一般経費 △58,243 消防体制強化整備事業(単独) △19,672 防災対策推進事業 40,284 |
| 教 育 費 | 人件費 1,163,651 公民館等耐震化整備事業 940,028 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 257,168 情報通信技術活用教育推進事業 204,931 調理業務委託費 190,974 体育施設管理費 142,978 | 公民館等耐震化整備事業 774,839 情報通信技術活用教育推進事業 74,096 人件費 72,921 小学校施設大規模改修事業 51,548 いいだ人形劇フェスタ開催事業 29,925 私立認定こども園施設整備事業補助金 △106,045 |
| 災 害 復 旧 費 | 土木施設単独災害復旧事業 190,245 林道単独災害復旧事業 63,589 | 土木施設単独災害復旧事業 105,210 土木施設補助災害復旧事業 34,920 |
| 公 債 費 | 元金 4,900,149 利子 188,406 | 元金 272,877 利子 △39,462 |
| 諸 支 出 金 | | |
| 予 備 費 | | |
| 前年度繰上充用金 | | |
| 歳 出 合 計 | | |

平成30年度 飯田市普通会計決算の内訳

【歳出】
(性質別)

| 区 分 | 決 算 額 | | (A)の構成比 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------------|---------------|---------------|---------|--------------------------|-------------------|
| | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | | 増 減 額 (C) = (A) - (B) | 増減率% (C) / (B) |
| 人 件 費 | 6,202,052 | 5,895,936 | 13.4 | 306,116 | 5.2 |
| 扶 助 費 | 8,722,341 | 8,669,369 | 18.9 | 52,972 | 0.6 |
| 公 債 費 | 5,088,555 | 4,855,140 | 11.0 | 233,415 | 4.8 |
| 物 件 費 | 5,618,862 | 5,551,485 | 12.2 | 67,377 | 1.2 |
| 維 持 補 修 費 | 426,314 | 473,280 | 0.9 | △ 46,966 | △ 9.9 |
| 補 助 費 等 | 6,618,772 | 7,256,928 | 14.3 | △ 638,156 | △ 8.8 |
| うち 一部事務組合 | 1,475,508 | 1,981,321 | 3.2 | △ 505,813 | △ 25.5 |
| うち その他補助費等 | 5,143,264 | 5,275,607 | 11.1 | △ 132,343 | △ 2.5 |
| 繰 出 金 | 3,764,208 | 3,764,014 | 8.1 | 194 | 0.0 |
| 積 立 金 | 219,780 | 158,417 | 0.5 | 61,363 | 38.7 |
| 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金 | 2,209,037 | 2,168,308 | 4.8 | 40,729 | 1.9 |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 6,993,997 | 6,139,931 | 15.1 | 854,066 | 13.9 |
| 災 害 復 旧 費 | 337,211 | 137,350 | 0.8 | 199,861 | 145.5 |
| 歳 出 合 計 | 46,201,129 | 45,070,158 | 100.0 | 1,130,971 | 2.5 |

単位:千円

| 区 分 | 平成30年度決算の主たる内訳 (A)の内訳 | | 平成30年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳 | |
|------------|---|--|---|--|
| 人 件 費 | 職員給 4,199,906 共済組合負担金 933,314 退職手当 560,728 委員等報酬 269,387 議員報酬等 156,483 | | 退職手当 155,625 職員給 111,985 共済組合負担金 30,623 委員等報酬 4,803 議員報酬等 3,932 | |
| 扶 助 費 | 民間保育所運営費 2,390,682 児童手当費 1,680,055 総合支援介護給付事業 1,067,694 総合支援訓練等給付事業 716,485 生活保護措置費 709,975 児童扶養手当費 416,852 | | 民間保育所運営費 157,083 生活保護措置費 148,096 障害児通所支援費 37,272 総合支援介護給付事業 24,929 児童手当費 △41,040 臨時福祉給付金給付事業 △245,520 | |
| 公 債 費 | 元金 4,900,149 利子 188,406 | | 元金 272,877 利子 △39,462 | |
| 物 件 費 | 委託料 2,577,582 賃金 1,259,634 需用費 868,651 使用料・賃借料 585,090 役務費 219,246 | 備品購入費 58,326 旅費 48,816 交際費 1,517 | 委託料 81,158 需用費 10,051 使用料・賃借料 5,480 公債費 △343 備品購入費 △2,203 | 賃金 △4,703 旅費 △6,480 役務費 △15,583 |
| 維 持 補 修 費 | 道路補修事業 120,718 道路舗装補修事業 53,428 除雪費 44,370 道路維持管理事業 26,090 市単土地改良事業 22,445 街路管理費 21,619 小学校施設改修費 18,741 防犯灯維持管理費 10,991 | | 道路舗装補修事業 △55,449 除雪費 △35,078 市単土地改良事業 △4,027 道路維持管理費 4,545 道路補修事業 5,353 橋りょう補修事業 6,226 小学校施設改修費 13,905 | |
| 補 助 費 等 | 衛生費 1,688,240 土木費 1,430,777 消防費 1,036,052 農林水産業費 736,075 民生費 652,767 | 総務費 529,726 商工費 315,464 教育費 199,633 労働費 25,864 議会費 4,174 | 衛生費 △496,169 土木費 △88,893 商工費 △63,523 民生費 △41,023 消防費 △1,841 | 議会費 △22 労働費 3,445 農林費 9,224 総務費 9,667 教育費 30,979 |
| うち 一部事務組合 | 南信州広域連合負担金(消防) 982,161 南信州広域連合負担金(竜水園) 117,830 南信州広域連合負担金(焼却場) 117,359 産業振興と人材育成の拠点整備事業 100,023 南信州広域連合負担金(一般会計) 99,332 | | 南信州広域連合負担金(焼却場) △449,619 産業振興と人材育成の拠点整備事業 △84,925 南信州広域連合負担金(地域生活支援) 3,378 新産業クラスター事業 6,393 南信州広域連合負担金(一般会計) 12,216 | |
| うち その他補助費等 | 下水道費 1,864,600 病院事業会計負担金 995,064 水道費 224,554 生活保護措置費 107,948 市民バス等運行業務費 106,779 地域自治支援事業 103,342 農業基盤整備資金償還補助事業 100,971 | | 水道費 △46,463 下水道費 △46,100 臨時福祉給付金給付事業 △45,371 生活保護措置費 △19,143 総合支援介護給付事業 △17,448 いいだ人形劇フェスタ開催事業 29,925 | |
| 繰 出 金 | 介護保険 1,583,296 後期高齢者 1,440,752 国民健康保険 581,147 介護老人保健施設 149,700 地方卸売市場 8,883 | 美術品等取得基金 430 | 介護保険 23,156 美術品等取得基金 430 地方卸売市場 △1,480 後期高齢者 △2,645 介護サービス △3,070 | 国民健康保険 △6,951 介護老人保健施設 △9,246 |
| 積 立 金 | リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 104,804 公共施設等整備基金 69,661 過疎地域自立促進基金 12,231 ふるさと基金 9,957 墓地事業基金 6,603 | | 公共施設等整備基金 67,538 財政調整基金 4,177 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金 3,005 社会福祉施設整備基金 2,252 ふるさと基金 △6,179 過疎地域自立促進基金 △10,075 | |
| 投資・出資・貸付金 | 中小企業金融対策事業 1,300,000 病院事業会計負担金 452,723 水道費 324,186 勤労者協調融資事業 70,000 意欲ある農業者支援事業 30,000 | | 病院事業会計負担金 53,438 水道費 16,953 奨学金貸与事業 300 福祉医療費貸付金事業 38 勤労者協調融資事業 △30,000 | |
| 普通建設事業費 | 土木費 2,243,662 教育費 1,688,359 民生費 1,448,558 商工費 635,463 農林水産業費 398,998 | 総務費 373,728 消防費 146,955 衛生費 58,274 | 教育費 705,549 民生費 610,772 総務費 238,126 土木費 167,810 消防費 △4,989 | 衛生費 △11,066 農林水産業費 △54,412 商工費 △797,724 |
| 災 害 復 旧 費 | 土木施設単独災害復旧事業 190,245 林道単独災害復旧事業 63,589 農業施設等単独災害復旧事業 41,253 | | 土木施設単独災害復旧事業 105,210 土木施設補助災害復旧事業 34,920 林道単独災害復旧事業 31,489 | |
| 歳 出 合 計 | | | | |

平成30年度 飯田市普通会計決算の内訳

【普通建設事業費】

| 区 分 | 決 算 額 | | (A)の構成比 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|---------------|---------------|---------|------------------------|-----------------|
| | 平成30年度 (A) | 平成29年度 (B) | | 増 減 額 (C) = (A)-(B) | 増減率% (C)÷(B) |
| 議 会 費 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 総 務 費 | 373,728 | 135,602 | 5.3 | 238,126 | 175.6 |
| 民 生 費 | 1,448,558 | 837,786 | 20.8 | 610,772 | 72.9 |
| 衛 生 費 | 58,274 | 69,340 | 0.8 | △ 11,066 | △ 16.0 |
| 労 働 費 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | - |
| 農 林 水 産 業 費 | 398,998 | 453,410 | 5.7 | △ 54,412 | △ 12.0 |
| 商 工 費 | 635,463 | 1,433,187 | 9.1 | △ 797,724 | △ 55.7 |
| 土 木 費 | 2,243,662 | 2,075,852 | 32.1 | 167,810 | 8.1 |
| うち 土木管理費 | 0 | 45,321 | 0.0 | △ 45,321 | △ 100.0 |
| うち 道路橋りょう | 1,838,508 | 1,677,507 | 26.3 | 161,001 | 9.6 |
| うち 河 川 | 66,576 | 112,037 | 1.0 | △ 45,461 | △ 40.6 |
| うち 街 路 | 33,378 | 31,585 | 0.5 | 1,793 | 5.7 |
| うち 区画整理等 | 3,428 | 1,758 | 0.0 | 1,670 | 95.0 |
| うち 公 園 | 62,140 | 28,472 | 0.9 | 33,668 | 118.2 |
| うち 住 宅 | 239,632 | 179,172 | 3.4 | 60,460 | 33.7 |
| 消 防 費 | 146,955 | 151,944 | 2.1 | △ 4,989 | △ 3.3 |
| 教 育 費 | 1,688,359 | 982,810 | 24.1 | 705,549 | 71.8 |
| うち 小 学 校 | 232,298 | 178,601 | 3.3 | 53,697 | 30.1 |
| うち 中 学 校 | 111,935 | 92,724 | 1.6 | 19,211 | 20.7 |
| うち 社会教育費 | 1,306,359 | 557,194 | 18.7 | 749,165 | 134.5 |
| うち 保健体育費 | 36,560 | 43,771 | 0.5 | △ 7,211 | △ 16.5 |
| うち そ の 他 | 1,207 | 110,520 | 0.0 | △ 109,313 | △ 98.9 |
| 普通建設事業費合計 | 6,993,997 | 6,139,931 | 100.0 | 854,066 | 13.9 |

単位:千円

| 区 分 | 平成30年度決算の主たる内訳 (A)の内訳 | 平成30年度決算の主たる増減の内訳 (C)の内訳 |
|-------------|---|---|
| 議 会 費 | | |
| 総 務 費 | 中山間地域振興事業 110,201 リニア駅周辺整備事業 92,655 地域振興住宅整備事業 54,991 | 中山間地域振興事業 93,095 リニア駅周辺整備事業 92,655 リニア代替地整備事業 50,183 |
| 民 生 費 | 特別養護老人ホーム飯田荘建設事業 829,019 民間保育所施設整備事業 491,555 特別養護老人ホーム等建設補助事業 46,089 | 特別養護老人ホーム飯田荘建設事業 696,285 民間保育所施設整備事業 175,821 私立認定子ども園施設整備事業補助金 △170,728 |
| 衛 生 費 | 合併処理浄化槽普及促進事業 21,400 おひさまのエネルギー利用推進事業 21,146 斎苑施設整備事業 8,822 | 合併処理浄化槽普及促進事業 △7,750 墓地事業一般管理費 △3,293 保健施設管理費 △3,289 |
| 労 働 費 | | |
| 農 林 水 産 業 費 | 林道改良事業(補助) 140,128 市単土地改良事業 89,204 林道舗装事業 31,187 国土保全特別対策事業 25,694 | 非補助土地改良事業 △36,405 林道改良事業(補助) △30,153 林道舗装事業 10,261 |
| 商 工 費 | 産業振興と人材育成の拠点整備事業 482,836 人形とけい塔管理事業 37,991 企業立地促進事業補助金 30,991 | 産業振興と人材育成の拠点整備事業 △476,955 天龍峡活性化事業 △229,965 社会資本整備総合交付金事業(天龍峡地区) △94,289 |
| 土 木 費 | | |
| うち 土木管理費 | | 中央新幹線建設関連事業 △45,321 |
| うち 道路橋りょう | 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 357,338 改築補助事業 227,406 橋りょう長寿命化修繕事業 156,904 防災・安全交付金事業(道路整備) 129,324 道路舗装補修事業 127,984 | 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 221,907 改築補助事業 215,692 道路舗装補修事業 40,465 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) △90,633 防災・安全交付金事業(道路整備) △170,274 |
| うち 河 川 | 人件費 25,897 排水路整備事業 21,578 河川自然災害防止事業 15,682 | 河川自然災害防止事業 △25,134 河川改修事業(単独) △15,498 |
| うち 街 路 | 県街路事業地元負担金 33,378 | 県街路事業地元負担金 1,793 |
| うち 区画整理等 | 桜並木整備事業 2,318 都市計画基本図作成費 1,110 | 桜並木整備事業 925 都市計画基本図作成費 745 |
| うち 公 園 | 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) 28,026 都市公園長寿命化対策事業 20,012 | 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) 28,026 公園改修事業 5,736 |
| うち 住 宅 | 公営住宅整備事業(補助) 209,493 人件費 20,308 公営住宅整備事業(単独) 7,371 事務費 2,460 | 公営住宅整備事業(補助) 70,218 人件費 △2,357 公営住宅整備事業(単独) △6,230 |
| 消 防 費 | 消防体制強化整備事業(単独) 54,124 防災対策推進事業 36,483 消防団詰所整備事業 27,260 | 災害対策一般経費 △48,357 消防体制強化整備事業(単独) △20,643 消防団詰所整備事業 27,195 防災対策推進事業 36,483 |
| 教 育 費 | | |
| うち 小 学 校 | 施設大規模改修事業 115,765 施設改修費 50,247 情報通信技術活用教育推進事業 39,757 空調設備整備事業 14,958 | 施設大規模改修事業 51,548 空調設備整備事業 14,958 プール改修事業 11,232 施設改修費 11,039 施設床改修事業 △34,214 |
| うち 中 学 校 | 施設大規模改修事業 40,273 情報通信技術活用教育推進事業 26,233 施設改修費 23,321 プール改修事業 11,740 | 施設大規模改修事業 28,631 空調設備整備事業 10,368 施設改修費 2,081 プール改修事業 △6,544 校舎外壁改修事業 △12,334 |
| うち 社会教育費 | 公民館等耐震化整備事業 940,028 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 257,168 勤労青少年ホーム管理費 22,464 | 公民館等耐震化整備事業 774,839 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 23,250 公民館改修事業 △44,487 |
| うち 保健体育費 | 調理場整備事業 23,290 施設改修費 6,481 体育施設改修費 5,455 | 体育施設改修費 △13,838 施設改修費 2,801 調理場整備事業 2,492 |
| うち そ の 他 | 教職員住宅維持管理事業 1,207 | 私立認定子ども園施設整備事業補助金 △106,045 教職員住宅維持管理事業 △3,268 |
| 普通建設事業費合計 | | |